

1. 市民アンケート調査

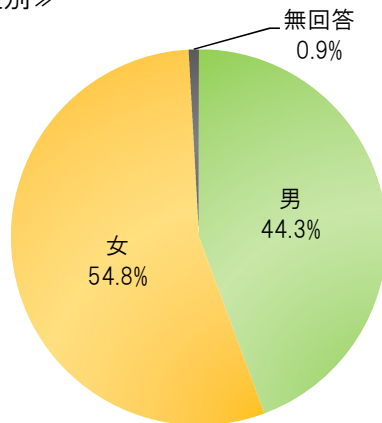
(1) 調査概要

項目	内 容
調査方法	郵送による配布、郵送または WEB 回答による回収
調査対象	薩摩川内市内に在住する 18 歳以上の市民 3,000 人
対象者の抽出方法	(1)住所区分から人口比率に応じて無作為抽出 (2)同一世帯から複数の対象者を抽出しない 住所区分:川内、東郷、樋脇、入来、祁答院、甌島(上甌・下甌・鹿島・里)
調査実施期間	平成 29 年 11 月 17 日(金)~12 月 15 日(金)
回答数(回答率)	回答数:1,369(回答率:45.6%)
調査内容	(1)回答者の属性について (2)お住まいの地域の環境について(居留意向 等) (3)身近な施設の利用状況について(各種施設の利用状況、交通手段 等) (4)コンパクトなまちづくりに向けて(今後のまちづくりの方向性、必要な施設 等)

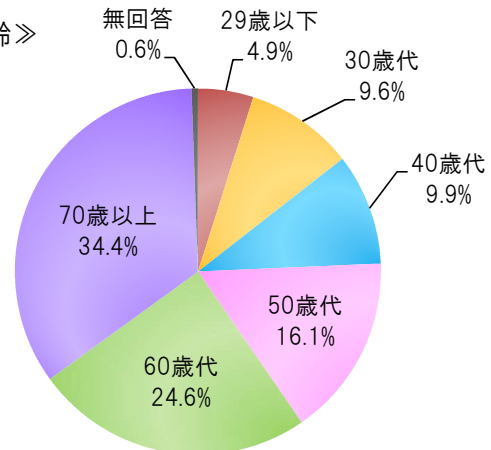
回答者の属性

有効回答数=1369

《性別》

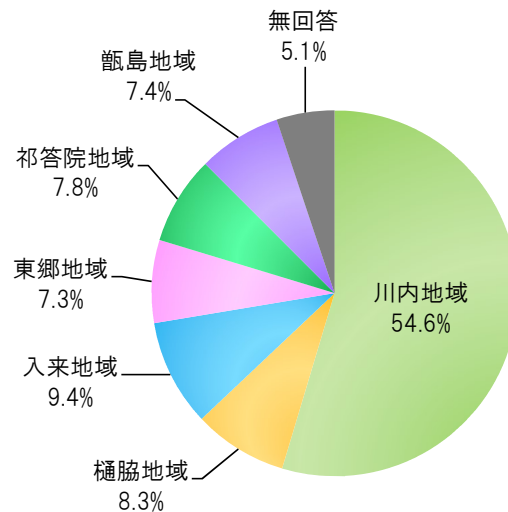


《年齢》



《居住地》

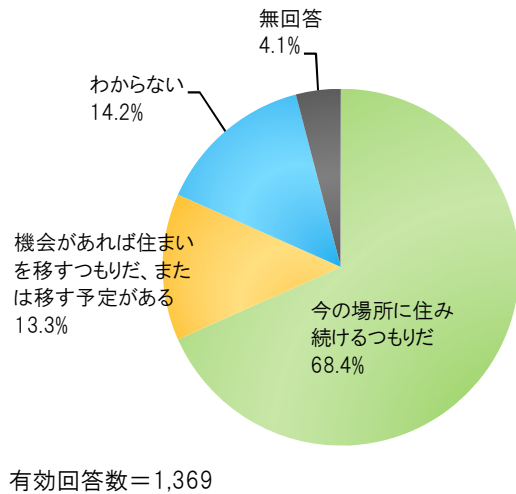
選択肢	件数	比率
1. 川内地域	748	54.6%
2. 樋脇地域	114	8.3%
3. 入来地域	129	9.4%
4. 東郷地域	100	7.3%
5. 祁答院地域	107	7.8%
6. 甌島地域	101	7.4%
里	26	1.9%
上甌	34	2.5%
下甌	32	2.3%
鹿島	9	0.7%
無回答	70	5.1%
計	1,369	100.0%



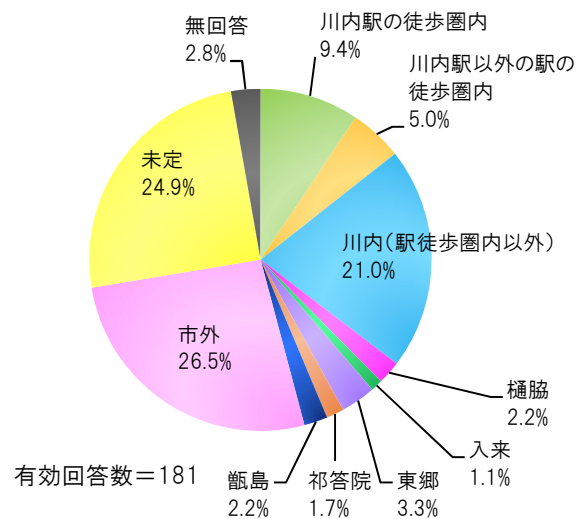
(2) 今後の居留意向

- 約68%の市民が現在の居住地に住み続ける意向である
- 移転の意向がある市民の移転先として最も多いのは川内地域(約35%)、次いで市外(約27%)である
- 住まいを選ぶ際に重視することは、日常利用するお店や福祉施設へのアクセス利便性が多い

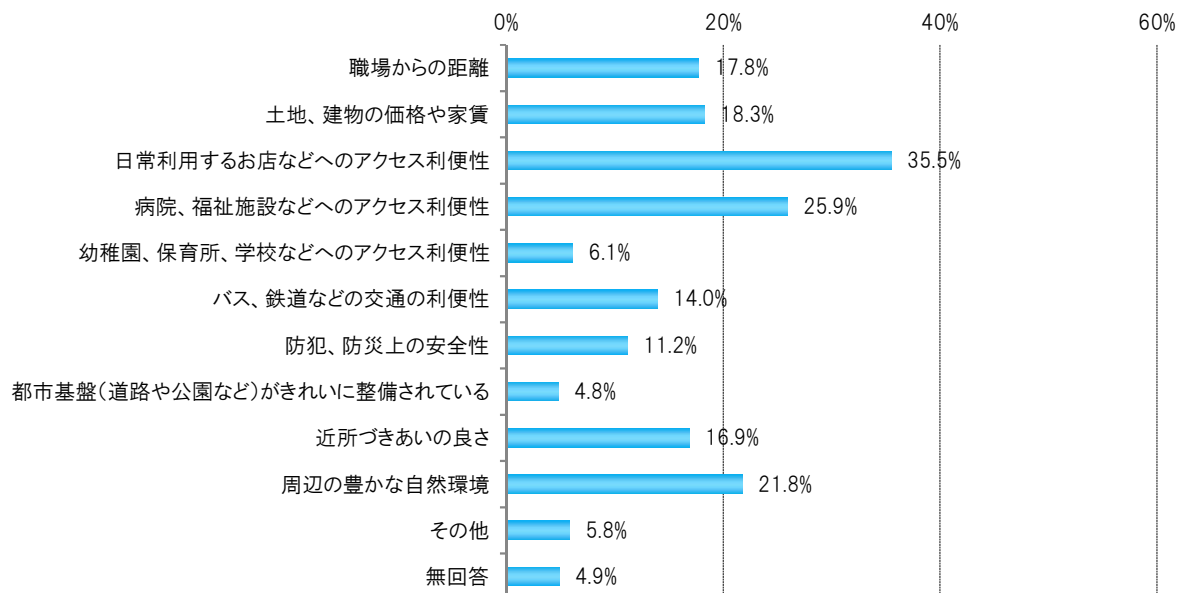
今後の住み替え
予定（単回答）



「機会があれば住まいを移すつもりだ、または移す予定のある」回答者の予定移転先（単回答）



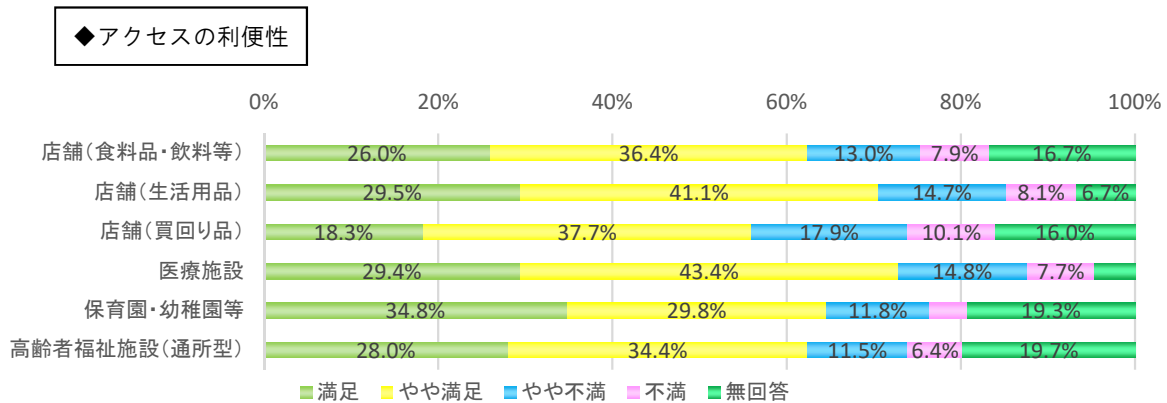
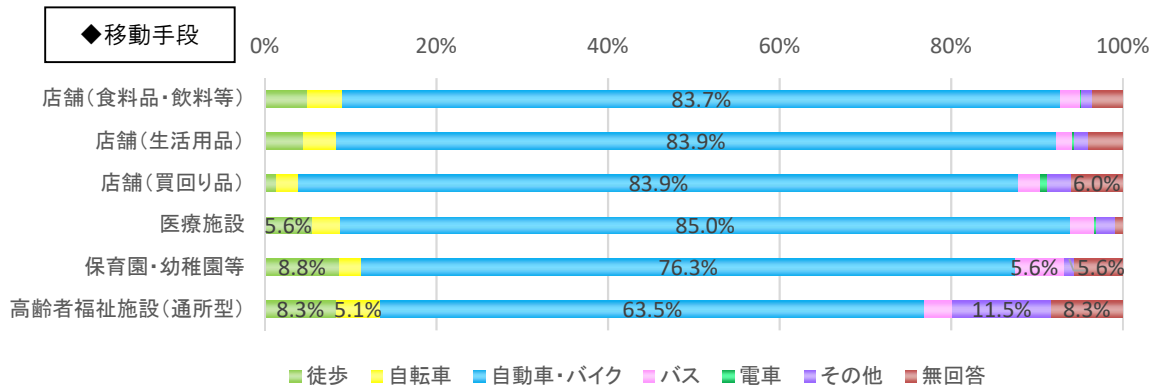
住まいを選ぶ際に重視すること（複数回答）



(3) 身近な施設の利用状況

- 身近な施設の移動手段は、全ての施設について自動車・バイクが6割以上である
- アクセス利便性は、買い回り品店舗以外の施設は満足とする人が6割以上である

身近な施設利用状況（単回答）

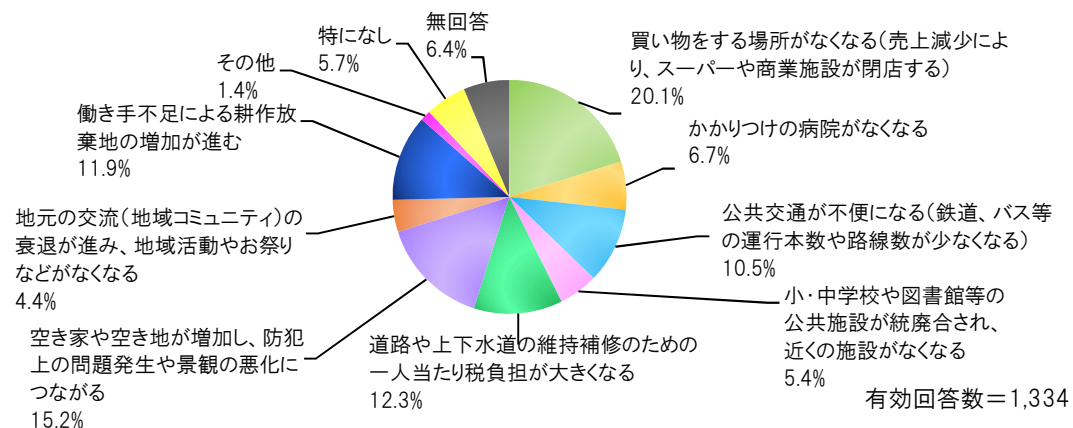


(4) コンパクトなまちづくりに向けて

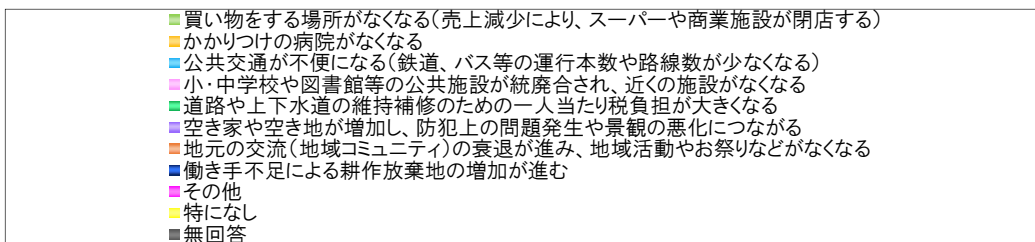
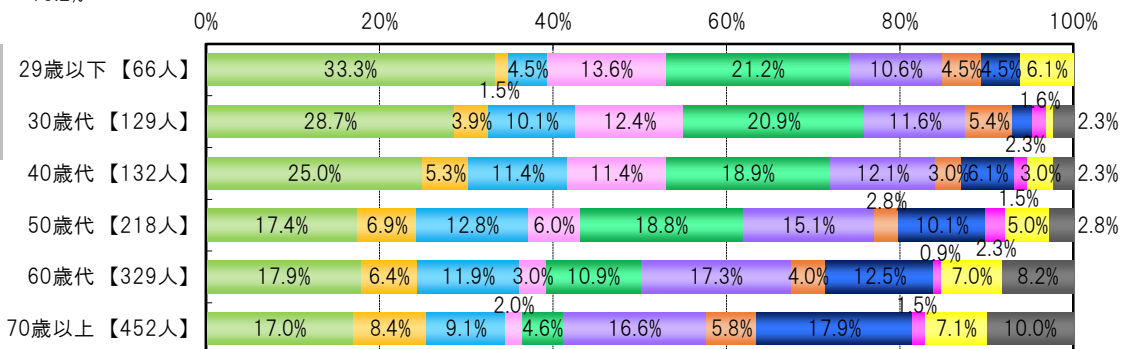
①人口減少・少子高齢化による課題と今後のまちづくり

- 人口減少・高齢化が進むことにより、特に買い物の利便性低下が懸念されている
- 年齢別にみると、若い世代では税負担の増加や公共施設の統廃合への懸念が多く、高齢になるにつれ空き家空き地や耕作放棄地の増加などに対する懸念が多い
- 人口減少・高齢化の中でコンパクトな都市づくりを進めるべきとの回答が約62%である

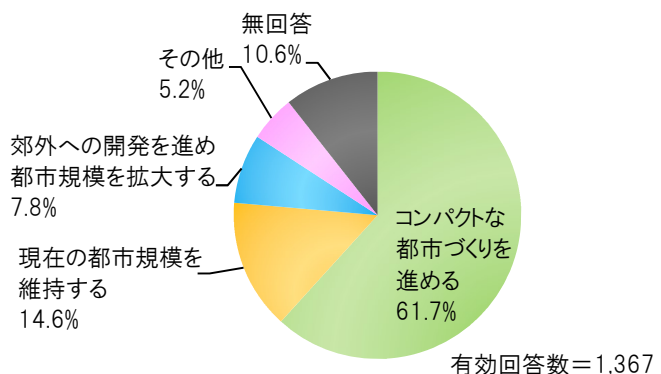
人口減少や少子高齢化が進行することにより、予想される日常生活への影響の内、自身の生活に最も影響するもの（単回答）



年齢別



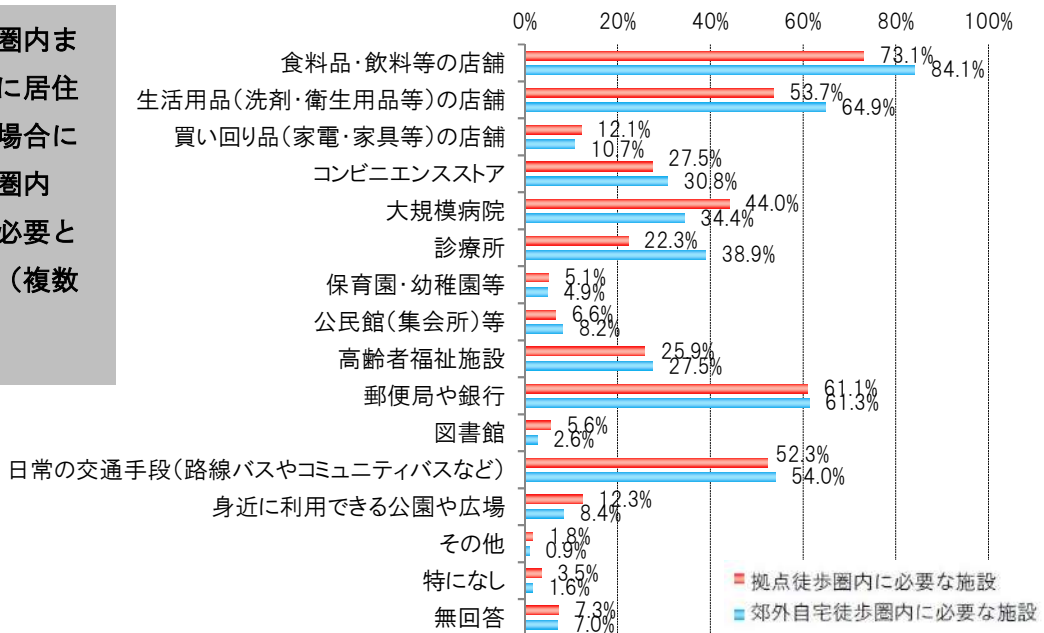
問題を未然に防ぎ、薩摩川内市が持続的な発展を遂げていくためには、今後どのような都市づくりを行っていくべきか（単回答）



②拠点や自宅徒歩圏に必要な施設

- 拠点・自宅徒歩圏内ともに食料品生活用品の店舗、郵便局や銀行、交通手段が必要とされている
- 医療施設については、拠点に大規模病院、自宅周辺に診療所が必要とされている

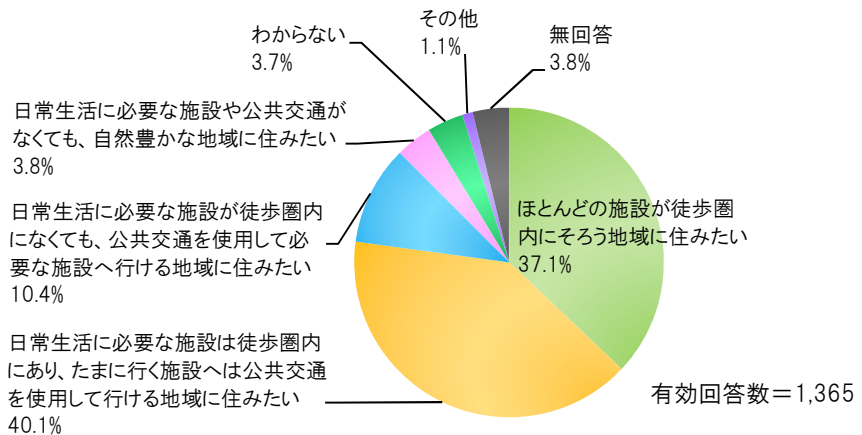
拠点徒歩圏内または郊外に居住していた場合に自宅徒歩圏内に、特に必要と思う施設（複数回答）



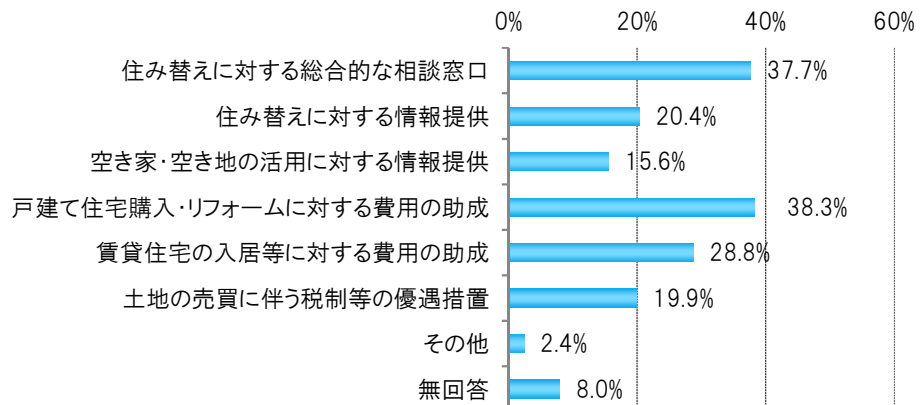
③車の運転が不可能となった場合の居住地及び移転に対する助成施策

- 徒歩圏内にほとんどの施設がそろそろ、または公共交通で補完される地域への居住意向が高い
- 住み替えの際の購入・リフォーム費用への助成、相談窓口を求める人が多い

車が運転できないと想定した場合に、住みたい地域（単回答）



今より公共交通や公共施設の利用が便利な地域へ住み替えると想定した場合、欲しい制度や支援（複数回答）



2. 高校生アンケート調査

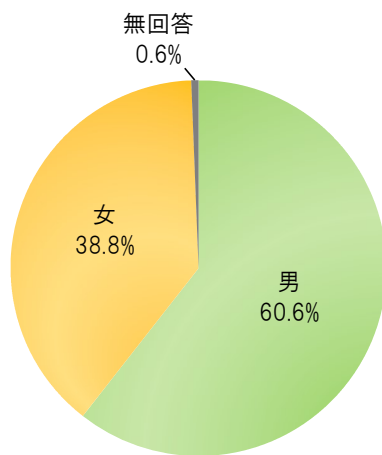
(1) 調査概要

項目	内 容
調査方法	各学校における直接配布・回収
調査対象	薩摩川内市内の高校の生徒 ※川薩清修館高校、川内高校、川内商工高校、れいめい高校(五十音順)
調査期間	平成 29 年 12 月
回答数(回答率)	回答数:327
調査内容	(1)回答者の属性について (2)卒業後の進路や将来住みたい地域について(居住意向 等) (3)コンパクトなまちづくりに向けて(今後のまちづくりの方向性、必要な施設 等)

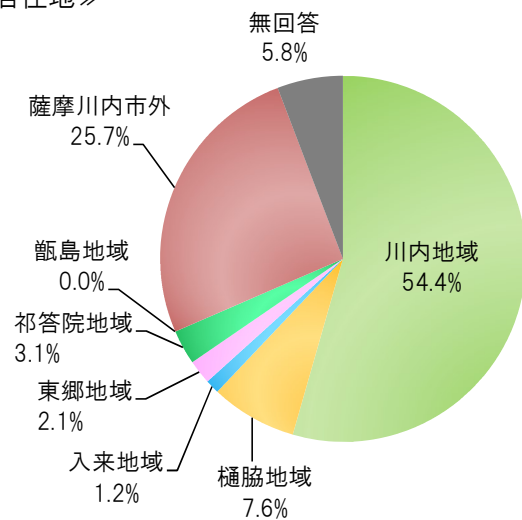
回答者の属性

有効回答数=327

《性別》



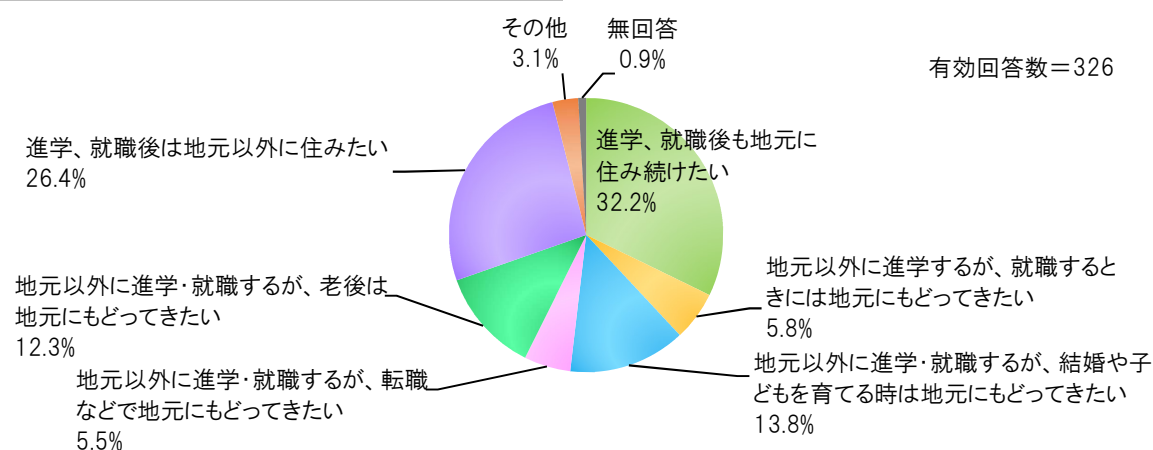
《居住地》



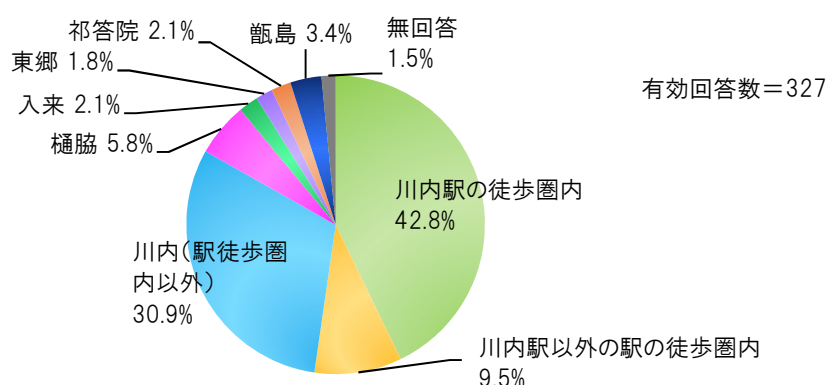
(2) 将来住みたい地域

- 進学・就職後も地元に住み続けたい人が最も多く約 32%である
- 進学・就職が地元以外でも、将来的に地元に戻りたい人は約 37%である
- 将来本市に住む場合、川内地域への居住意向が高く約 83%で、そのうち約 43%の居住意向が川内駅の徒歩圏内となっている。その理由としては、愛着やなじみがあるからが最も多く約 49%である

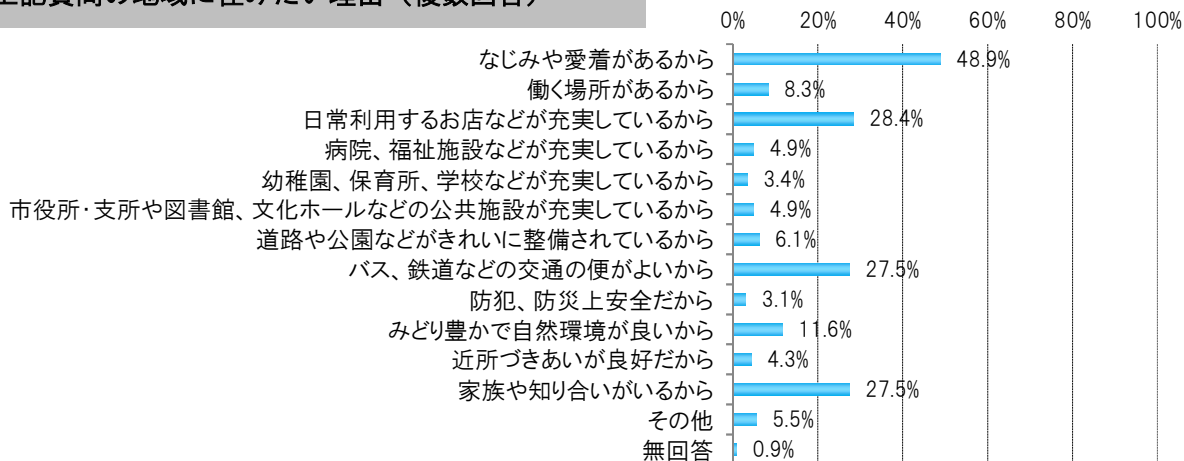
将来住みたい地域について（単回答）



将来薩摩川内市に住む場合、住みたい地域（単回答）



上記質問の地域に住みたい理由（複数回答）

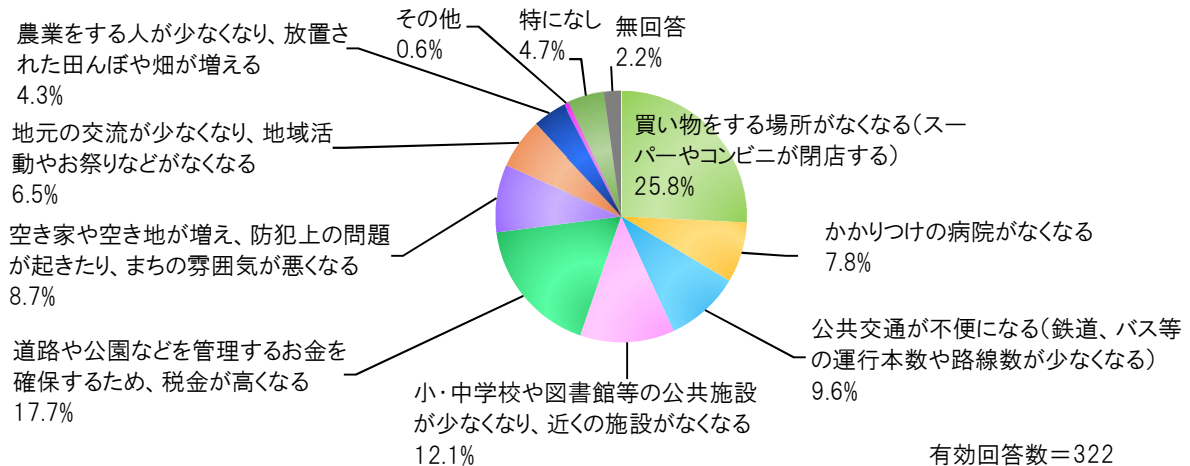


(3) コンパクトなまちづくりに向けて

①人口減少・少子高齢化による課題

●人口減少・高齢化が進むことにより、特に買い物の利便性低下が懸念されている

人口減少や少子高齢化が進行することにより特に困ること（単回答）



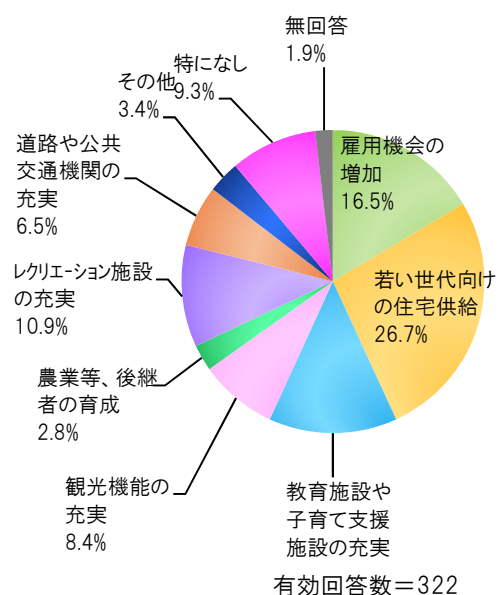
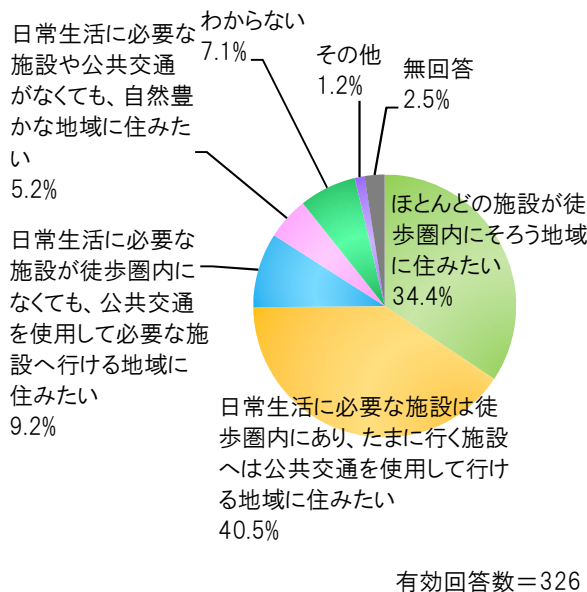
②コンパクトなまちづくりが進んだ場合の居住地及び若年世代の定住施策

●徒歩圏内にほとんどの施設がそろそろ、または公共交通で補完される地域への居住意向が高い

●若年世代が希望する定住施策は、住宅供給が最も高く約 27%である

コンパクトなまちがつけられた場合、住みたい地域（単回答）

若い世代の方々がまちに定住していくために、特に必要なこと（単回答）



3. 関係団体ヒアリング

各事業者の観点からの意見を把握するため、本計画における誘導施設の候補となる商業、医療、福祉施設の関係者及び居住者の動向を把握する不動産関係者に、各施設の立地状況やニーズ、コンパクトシティ形成についてヒアリングを行いました。主な意見は以下のとおりです。

<p>施設のニーズや課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 新規施設の見込みは少なく、既存施設の存続は後継者や働き手不足から危うい状況となっている ▪ 医療・福祉・子育て支援施設等は自宅や職場近くに必要機能がまとまって立地し施設の複合化や連携することが求められる ▪ 在宅の介護支援、宅配、移動販売などのサービスのニーズはあると思うが効率・採算確保の面から限界がある ▪ 少子化の中でも子育て支援施設や小児科等のニーズはあるが、働き手や施設が不足している ▪ 住宅については、土地代の安い用途地域外、都市計画区域外のニーズも高い
<p>各施設と公共交通の利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 各施設とも自家用車での利用が前提となっている ▪ 医療・福祉施設と公共交通の連携は高齢者の利用のしやすさ(自宅・施設からバス停までの距離)に留意が必要である ▪ 公共交通は地域住民のニーズへの対応と採算の取れる運行方法の検討が必要である
<p>立地適正化計画について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 施設・居住の誘導にあたっては、市民や事業者(特に後継者等若い世代)に誘導区域の明示、計画の周知徹底を行うことが重要である ▪ 移転先の税制優遇・建替え費用等の補助が有効ではないか ▪ 多様な施設がまとまって集積することにより施設間の相乗効果が期待される ▪ 一極集中ではなく、地域の拠点の維持とネットワークの形成が必要となる ▪ 子育て世代や若者にとって魅力高いまちであることが重要である

4

基本方針検討にあたる課題等の整理

1. 現状や市民意向の整理

まちづくりの課題を抽出するにあたって、前項までの都市構造分析等による現状・問題点や市民意向について、下記の項目毎に整理しました

項目	現状・問題点	住民意向等 (アンケート・ヒアリング結果)
人口動態	<ul style="list-style-type: none"> ・総人口は 96,076 人(2015 年)で、全体の約 7 割が川内地域に居住している ・合併以降、総人口は減少している。2045 年までの 30 年間で約 2.6 万人の減少が予測されており、特に川内地域以外の地域の減少傾向が強い ・高齢化率は、2015 年で約 30%を占め、2045 年では約 39%に達する ・川内地域以外の地域は 2015 年に全て高齢化率 35%以上である。今後は川内地域でも高齢化が進展し 2045 年には約 36%に達する ・15～24 歳の若年層の転出超過傾向が顕著にみられる ・DID区域面積は、昭和 35 年と比べ約 2 倍に拡大しているが区域内人口密度は低下している 	<ul style="list-style-type: none"> ・約 68%の市民が現在の居住地に住み続ける意向である(市民アンケート) ・移転意向のある市民の内、約半数が市内での移転を希望している(市民アンケート) ・進学や就職後も地元に住み続けたい人は約 32%であり将来的に地元に戻りたい人まで合わせると約 70%である(高校生アンケート)
財政	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出総額はおよそ 10 年の間に約 40 億円増加している ・社会保障に関連する扶助費の増加が顕著であり、今後も増加することが見込まれる ・公共施設の更新費用は今後 40 年間で約 5,626 億円、1 年間で約 141 億円必要であり、年間当たり約 40 億円の不足が見込まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代や高校生は税負担の増加を懸念している(市民アンケート・高校生アンケート)
経済活動	<ul style="list-style-type: none"> ・工業系の事業所数や出荷額は横ばい、小売業の事業所数や販売額は減少している ・観光客数は増加傾向である ・医療・福祉関係の従業者数が増加傾向、本市の従業者数の割合を多く占める卸売業・小売業・製造業では従業者数が減少傾向である 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の定住に向け雇用機会の増加が求められている(高校生アンケート) ・既存施設の存続には後継者不足や働き手不足が課題となっている(ヒアリング)

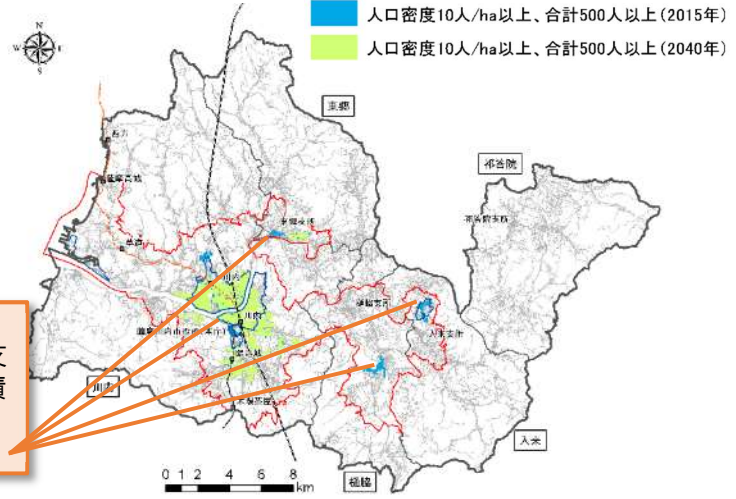
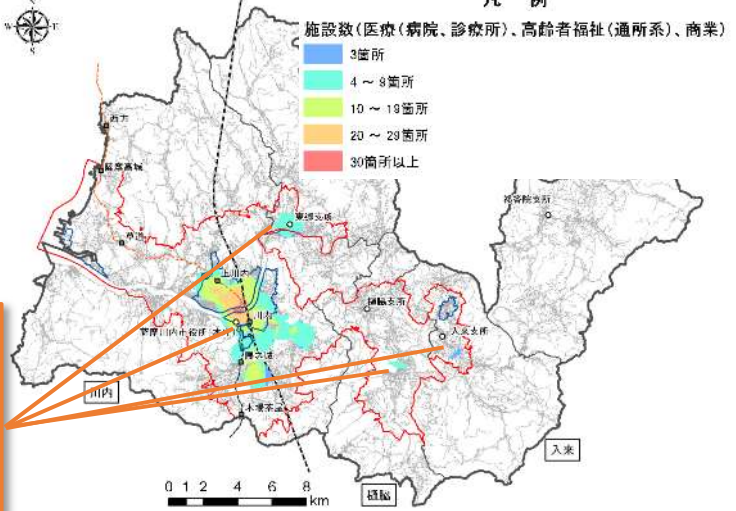
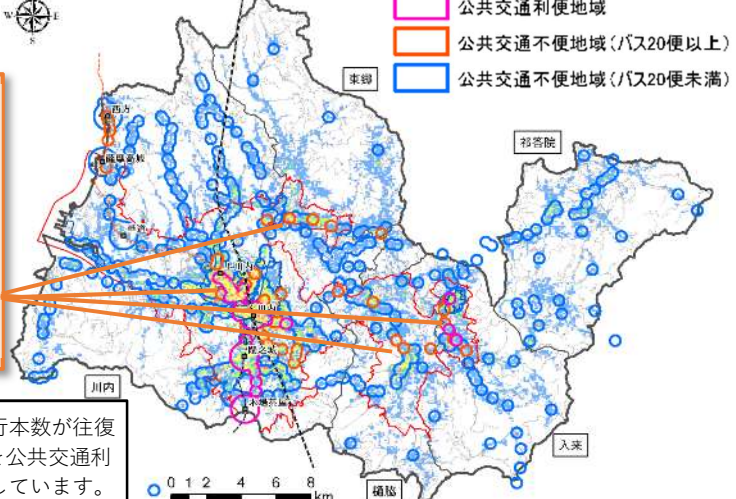
<p>土地利用・開発動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然的土地利用が約9割を占める ・都市計画区域内の用途地域を中心に、建物用地など都市的土地利用が拡大している ・用途地域外での新築が用途地域内と同程度行われており、特に用途地域南側の隈之城地区や永利地区で多くなっている ・用途地域内では市街地開発事業が進行している ・用途地域内にまとまった自然的土地利用や空き地が点在している ・鹿児島県平均や周辺市に比べ空き家率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者は空き家空き地や耕作放棄地の増加などに対する懸念が多い(市民アンケート) ・移転の意向がある市民の移転先や、高校生が将来住みたい場所として最も多いのは川内地域となっている(市民アンケート・高校生アンケート) ・徒歩圏内にほとんどの施設がそろそろ、または公共交通で補完される地域への居住意向が高い(市民アンケート・高校生アンケート) ・土地代の安い用途地域外、都市計画区域外に新築が進んでいる(ヒアリング)
<p>交通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業・通学者の交通利用手段は自家用車が約7割である ・約16%の市民が公共交通空白地域に居住している 	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な施設の移動手段は、自動車・バイクが6割以上となっている(市民アンケート)
<p>生活利便性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の徒歩圏人口カバー率は、医療施設が約60%、高齢者福祉施設が約38%、商業施設が約65%となっている ・今後は、施設徒歩圏人口が減少し、徒歩圏人口カバー率も減少する見込みである 	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物の利便性低下が懸念されている(市民アンケート・高校生アンケート) ・拠点・自宅徒歩圏内ともに食料品生活用品の店舗、郵便局や銀行、交通手段が必要とされている(市民アンケート)

2. 都市の骨格構造（拠点設定の考え方）

都市の骨格構造の検討にあたっては、基本方針に基づき人口集積や各種都市機能の集積状況を把握し拠点の設定を行いました。

基本方針	基本方針に基づく拠点設定の検討
①暮らしの質を確保する拠点の形成 ～集まって暮らそう～	<u>(1)人口が集積した地域における拠点設定</u> ⇒一定の人口密度(10人/ha)を持ち、合計で500人以上になる地域を抽出
②既存ストック活用の最大化 ～今あるものを活かそう～	<u>(2)医療・商業・福祉等都市機能が集積した地域における拠点設定</u> ⇒医療・商業・福祉全ての施設が徒歩圏内に揃っている地域を抽出 <u>旧町の中心部等都市基盤が整備されてきた地域における拠点設定</u> ⇒都市計画区域内の各支所管内に各1拠点を設定する
③人と環境に配慮した仕組みの構築 ～やさしいライフスタイルを選ぼう～	<u>(3)公共交通軸を考慮した拠点設定</u> ⇒公共交通の利便性が高い地域の抽出

■基本方針に基づく都市の骨格構造の考え方

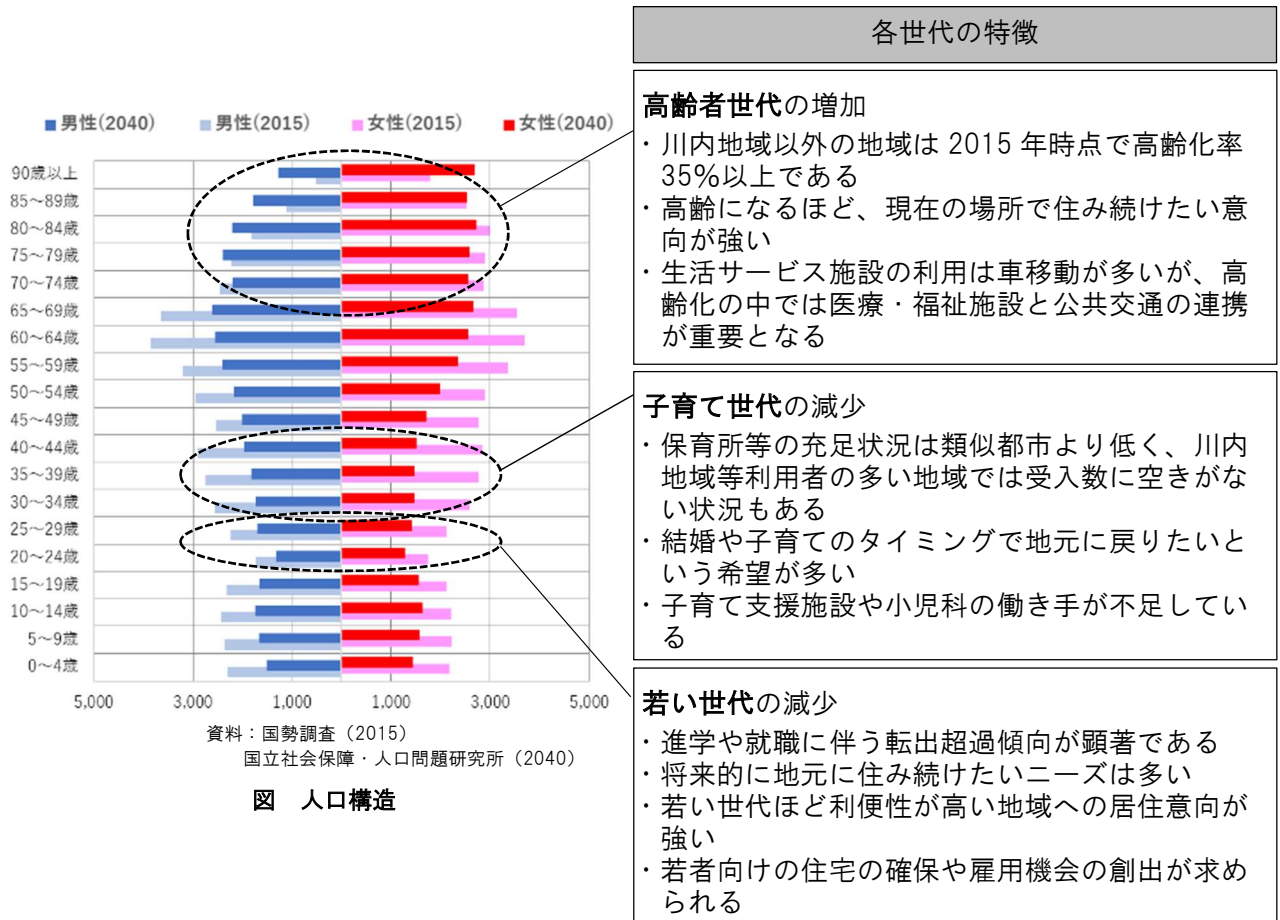
基本方針	基本方針に基づく 拠点設定の検討	都市構造分析
<p>①暮らしの質を確保する拠点の形成 ～集まって暮らそう～</p>	<p>・人口が集積した地域における拠点設定</p>	 <p>用途地域内やその周辺、支所や温泉街において人口集積がみられます。</p>
<p>②既存ストック活用の最大化 ～今あるものを活かそう～</p>	<p>・医療・商業・福祉等都市機能が集積した地域における拠点設定 ・旧町の中心部等の都市基盤が整備されてきた地域における拠点設定</p>	 <p>用途地域内やその周辺、支所や温泉街などにおいて医療・福祉・商業施設の集積がみられます。</p>
<p>③人と環境に配慮した仕組みの構築 ～やさしいライフスタイルを選ぼう～</p>	<p>・公共交通軸を考慮した拠点設定</p> <p>JR 鹿児島本線や旧国道 3 号沿いのバス路線、入来地域の一部は公共交通の利便性が高い※地域となっています。 東郷支所や市比野温泉周辺でも比較的運行本数が多い状況です。</p> <p>※公共交通の利便性：ここでは、運行本数が往復 30 便/日以上ある駅やバス停の徒歩圏を公共交通利便地域、それ以外の地域を不便地域としています。</p>	

3. 課題解決に向けた戦略の検討

課題解決に向けた施策・誘導方針の検討にあたっては、誰を対象に何を解決すべきかといったターゲットを明確にすることが重要です。そのため、本市が対象と捉えるべき世代の分析や、他都市との都市構造の比較を行っています。

(1) 本市の人口構造と各世代の特徴

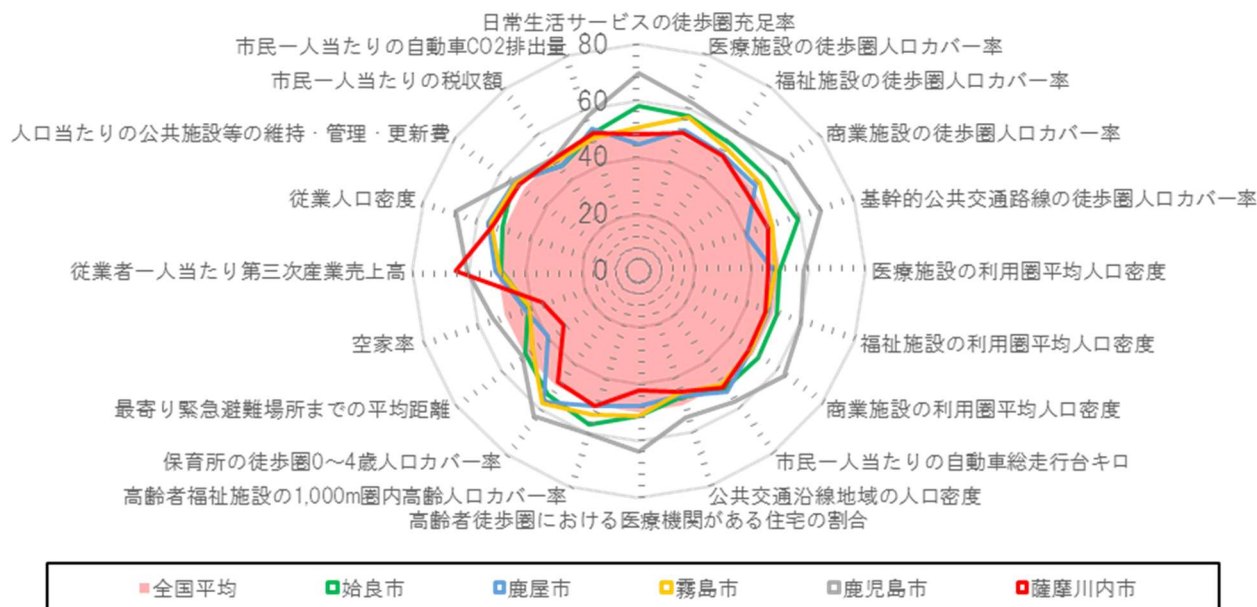
少子高齢化により、高齢者の増加や子育て世代・若者世代の減少傾向が顕著であり、各世代の特徴に着目しながら全ての市民が住みやすいまちづくりを行うことが重要です。



各世代の意向等はアンケート調査より

(2) 都市構造偏差値レーダーチャート

都市構造に係る指標はほとんどが全国平均より低い値となっており、特に最寄り緊急避難所までの平均距離や空き家率といった都市の安全・安心に係る指標は偏差値 40 以下と低い状況です。ただし、近隣市と比較すると、各指標で高い値を示す鹿児島市以外はほぼ同様の傾向となっています。



指標項目		全国	薩摩川内市	
		指標値	指標値	偏差値※
⑧生活利便性の指標	日常生活サービスの徒歩圏充足率[%]	16.4	13.0	48.2
	医療施設の徒歩圏人口カバー率(800m)[%]	62.3	65.0	51.2
	福祉施設の徒歩圏人口カバー率(800m)[%]	41.0	42.5	50.5
	商業施設の徒歩圏人口カバー率(800m)[%]	40.5	32.7	47.0
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率(駅800m、バス停300m)[%]	35.4	30.9	48.2
	医療施設の利用圏平均人口密度(800m)[人/ha]	15.1	6.8	45.6
	福祉施設の利用圏平均人口密度(800m)[人/ha]	14.8	8.1	46.8
	商業施設の利用圏平均人口密度(800m)[人/ha]	18.7	13.9	47.8
	市民一人当たりの自動車総走行台キロ[台キロ/人]	17.9	16.6	50.9
	公共交通沿線地域の人口密度(駅800m、バス停300m)[人/ha]	14.9	4.8	45.1
⑨健康・福祉の指標	高齢者徒歩圏における医療機関がある住宅の割合(500m圏内)[%]	41.7	25.7	42.3
	高齢者福祉施設の1,000m圏内高齢人口カバー率[%]	46.1	46.5	50.1
	保育所の徒歩圏0~4歳人口カバー率(800m)[%]	43.6	39.4	48.4
⑩安全・安心の指標	最寄り緊急避難場所までの平均距離[m]	682.7	1296.0	32.6
	空家率[%]	7.3	13.1	35.9
⑪地域経済の指標	従業者一人当たり第三次産業売上高[百万円/人]	11.7	21.8	64.5
	従業者人口密度(市街化区域等)[人/ha]	9.6	13.3	53.6
⑫行政運営指標	人口当たりの公共施設等の維持・管理・更新費[千円]	695.1	572.1	52.0
	市民一人当たりの税収額[千円]	105.5	100.8	49.3
⑬エネルギー／低炭素の指標	市民一人当たりの自動車CO2排出量[t-CO2/年]	1.5	1.4	50.9

※全国平均を偏差値 50 として算定

資料：国交省都市モニタリングシート

図 都市構造偏差値レーダーチャート

5

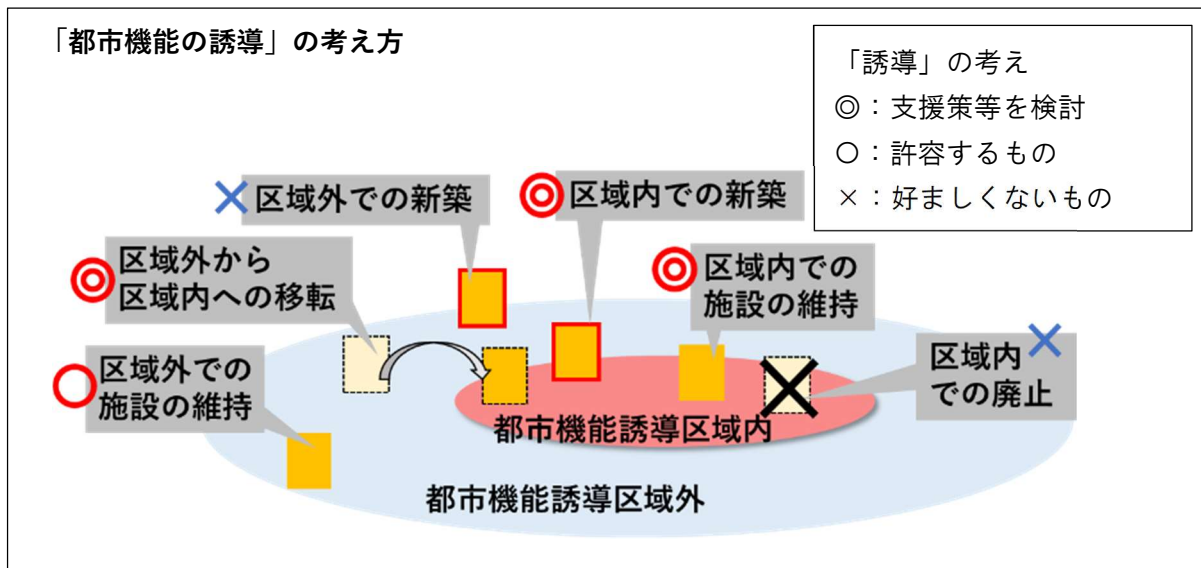
誘導区域の考え方・設定手順

1. 誘導区域設定の方向性

(1) 誘導の考え方

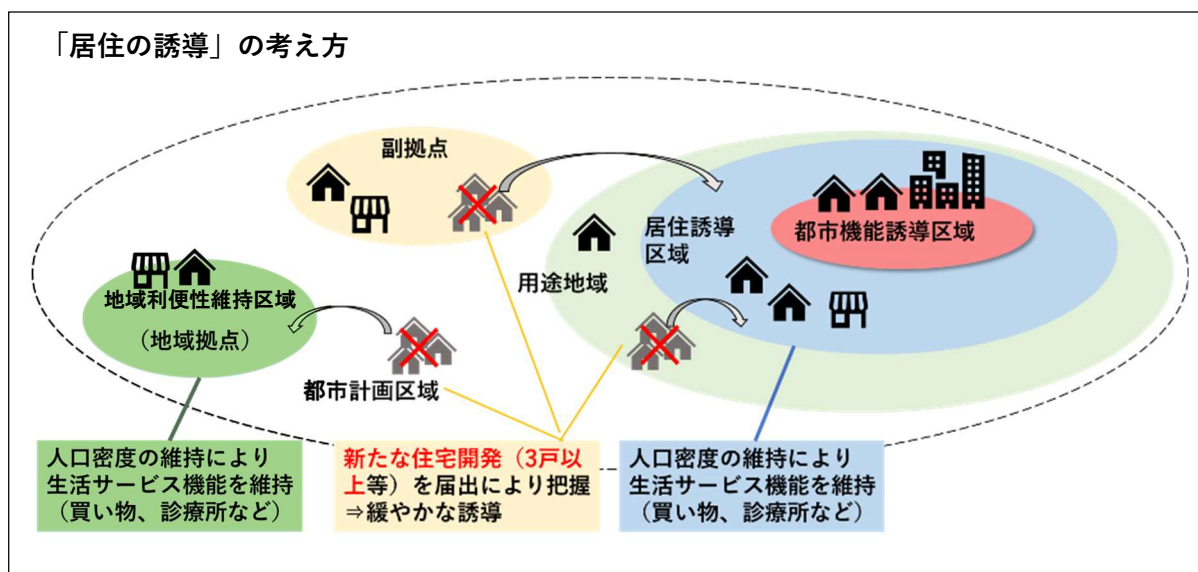
① 都市機能誘導の考え方

都市機能の「誘導」とは拠点内での機能の積極的な「維持・充実」と捉え、拠点（誘導区域）外に現在ある施設の存続を否定するものではありません。



② 居住誘導の考え方

居住の「誘導」は誘導施策や届出制度によって人口密度を確保すべき区域（居住誘導区域）での居住を促していくもので、誘導区域外の住民に対して移住を強制したり、誘導区域外での建築を制限するものではありません。



(2) 副拠点の位置付けについて

本計画で副拠点に位置付けた隈之城地区や永利地区では、都市拠点と副拠点の状況整理等に留意し、誘導区域設定を行わないこととしています。

都市拠点と副拠点の状況整理

①人口動向・将来予測	副拠点に比べ都市拠点（特に中心市街地とその周辺の国道3号沿道など）の人口減少が顕著
②新築動向	用途地域外である副拠点やその周辺に新築が多く発生
③空き家	副拠点に比べ都市拠点の空き家の発生状況が顕著

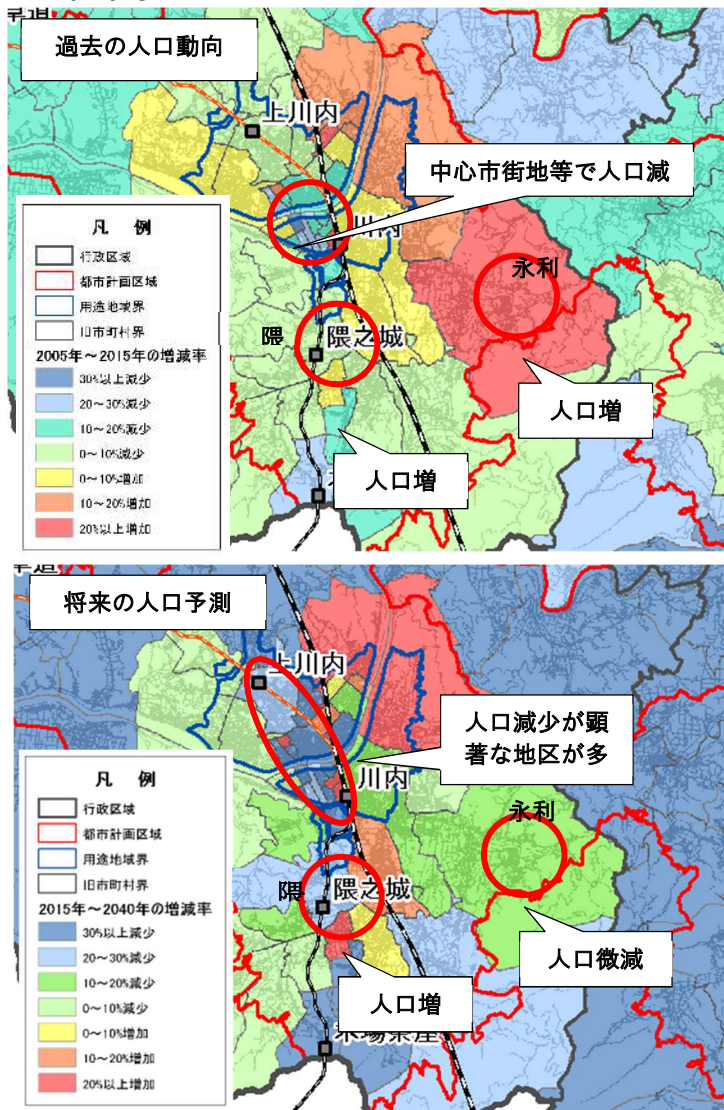


このままの傾向が続くと都市拠点の低密度化・スポンジ化がさらに進行し、都市拠点の人口密度や都市機能の維持が難しくなると考えられます。

そのため、都市拠点での誘導を優先することとし、副拠点では誘導区域を設定しません。

副拠点については、都市拠点へのネットワークの維持・充実により、今後も利便性の維持や機能の相互補完を図ることとします。

①人口動向・将来予測



資料：国勢調査（過去：2005～2015）
推計値（将来：2015～2040）

図 都市拠点・副拠点の人口動向

②新築動向（再掲）

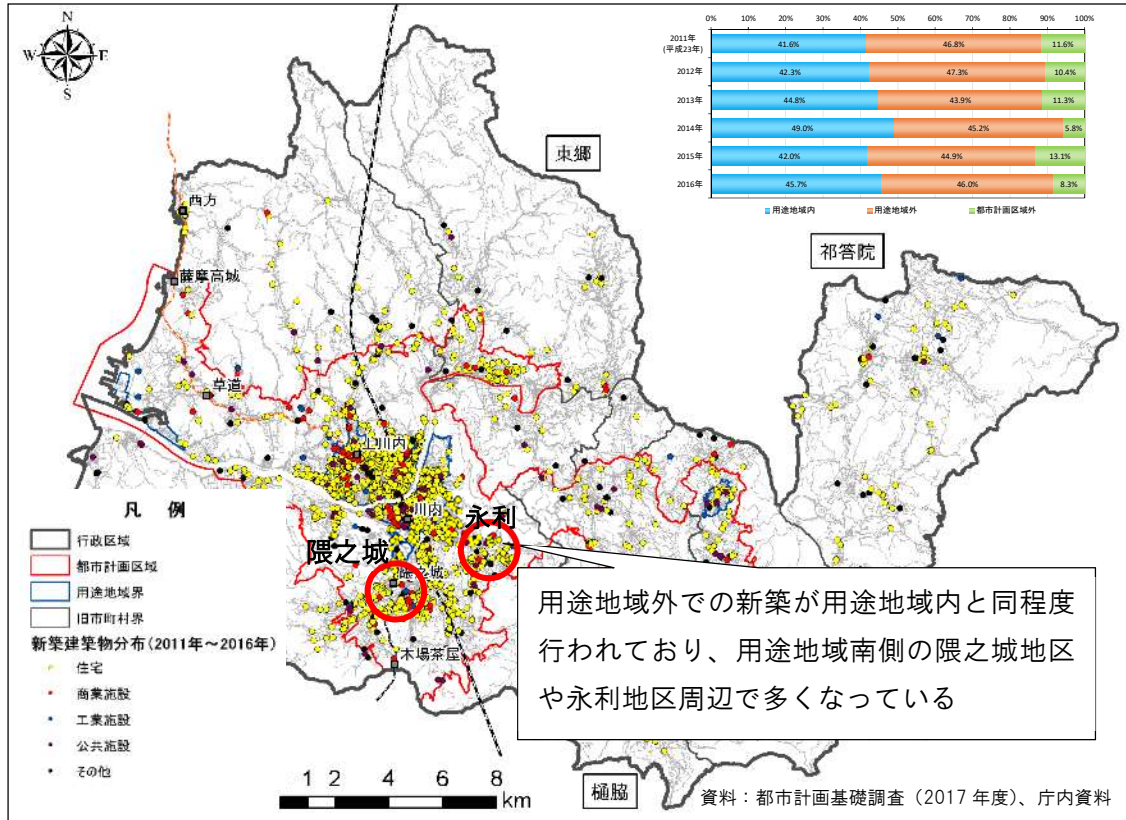


図 新築建築物の分布状況

③空き家の発生状況

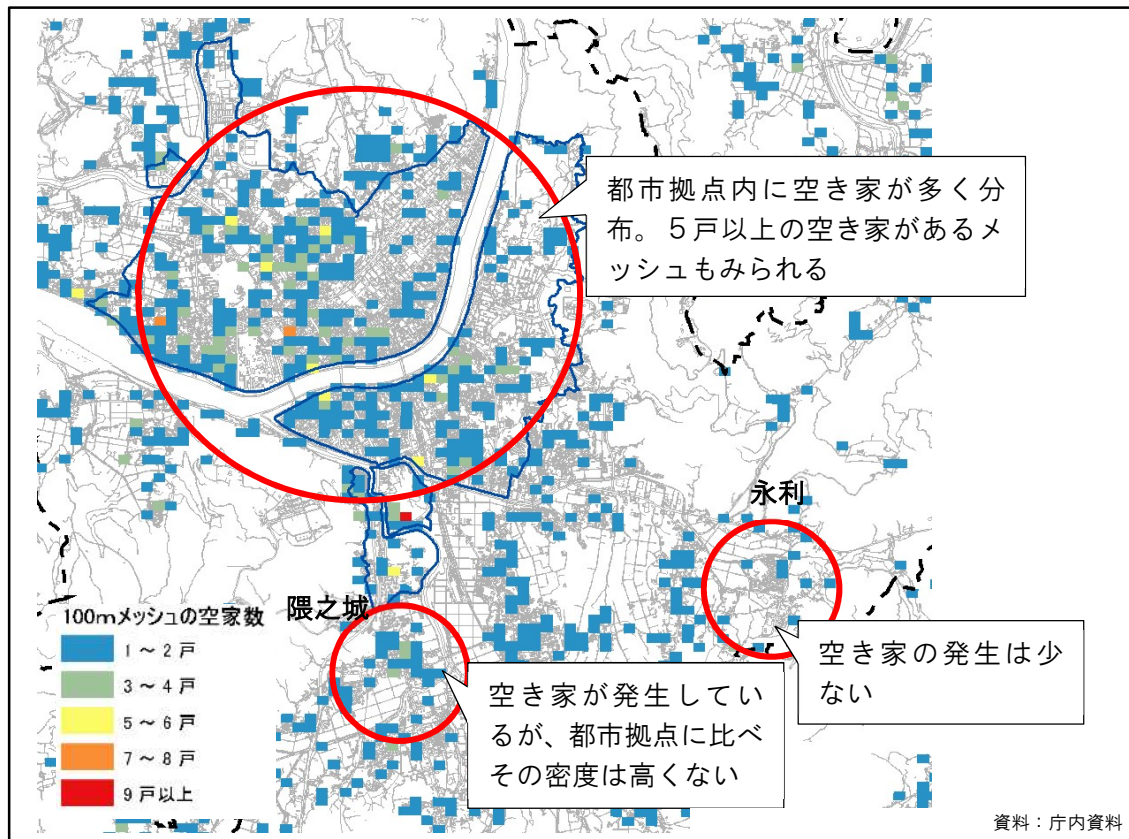


図 空き家の発生状況

(3) 誘導区域から除外する区域について

都市機能誘導区域や居住誘導区域は、居住や都市機能の誘導に適さない災害危険性のある区域や工業系の土地利用が主な区域などの除外を検討することとなっています。ここでは、都市計画運用指針に基づき、誘導区域から除外する区域について本市での位置付けを整理します。

都市計画運用指針の位置付け	区域	関連法	該当地の有無		誘導区域設定本市の位置付け	出典
			用途地域内	都計区域内		
①居住誘導区域に含まないこととすべき区域 ⇒含めない区域	市街化調整区域	都市計画法	無	無	-	-
	災害危険区域（住居の建築物の建築禁止区域）	建築基準法	無	有	除外	庁内資料
	農用地区域	農振法	無	有	除外	都市計画基礎調査
	自然公園特別地域	自然公園法	無	無	-	国土数値情報
	保安林	森林法	無	有	除外	国土数値情報
	原生自然環境保全地域、特別地区	自然環境保全法	無	無	-	国土数値情報
	保安林予定森林区域、保安施設地区等	森林法	無	無	-	-
②原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域 ⇒原則含めない区域	土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊、土石流）	土砂災害防止法	有	有	除外	庁内資料
	津波災害特別警戒区域	津波防災地域づくり法	無	無	-	国土数値情報
	災害危険区域（住居の建築禁止区域以外）	建築基準法	無	無	-	薩摩川内市HP
	地すべり防止区域	地すべり等防止法	無	無	-	鹿児島県砂防三法マップ
	急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地法	有	有	除外	鹿児島県砂防三法マップ
③居住を誘導することが適切ではないと判断される場合は、原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域 ⇒適切でない場合、原則含めない区域	土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊、土石流）	土砂災害防止法	有	有	除外 ※温泉場地区土地区画整理事業区域内は除外しない	庁内資料
	津波災害警戒区域	津波防災地域づくり法	無	無	-	-
	浸水想定区域	水防法	有	有	除外しない	庁内資料
	都市洪水想定区域、都市浸水想定区域等	特定都市河川浸水被害対策法 土砂災害防止法など	無 無	無 無	- -	- -
④居住誘導区域に含めることについて慎重に判断を行うことが望ましい区域 ⇒慎重に判断する区域	都市計画で住宅の立地を制限している区域（工業専用地域、流通業務地区、特別用途地区、地区計画等）		有	無	除外 ※本市では工業地域も除外する	用途地域
	過去に住宅地化を進めたものの居住の集積が実現しなかった区域		無	無	-	-
	工業系用途地域で工場等の移転等により空地等が進展している区域		無	無	-	-

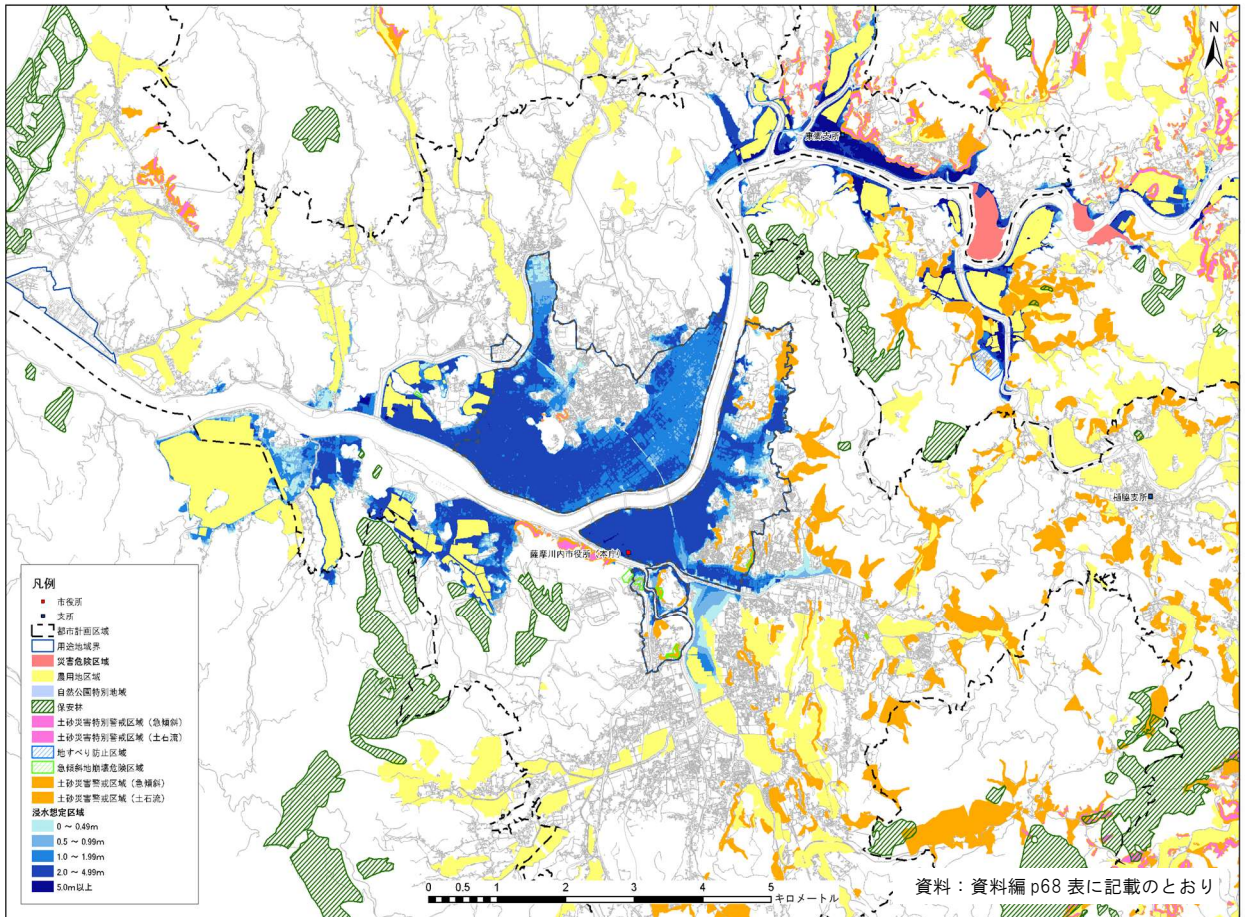


図 災害関係の除外地区（①～③）

※浸水想定区域については、歴史的な市街地の成り立ち等を踏まえて誘導区域から除外していません。災害の恐れがある時は避難が必要です。

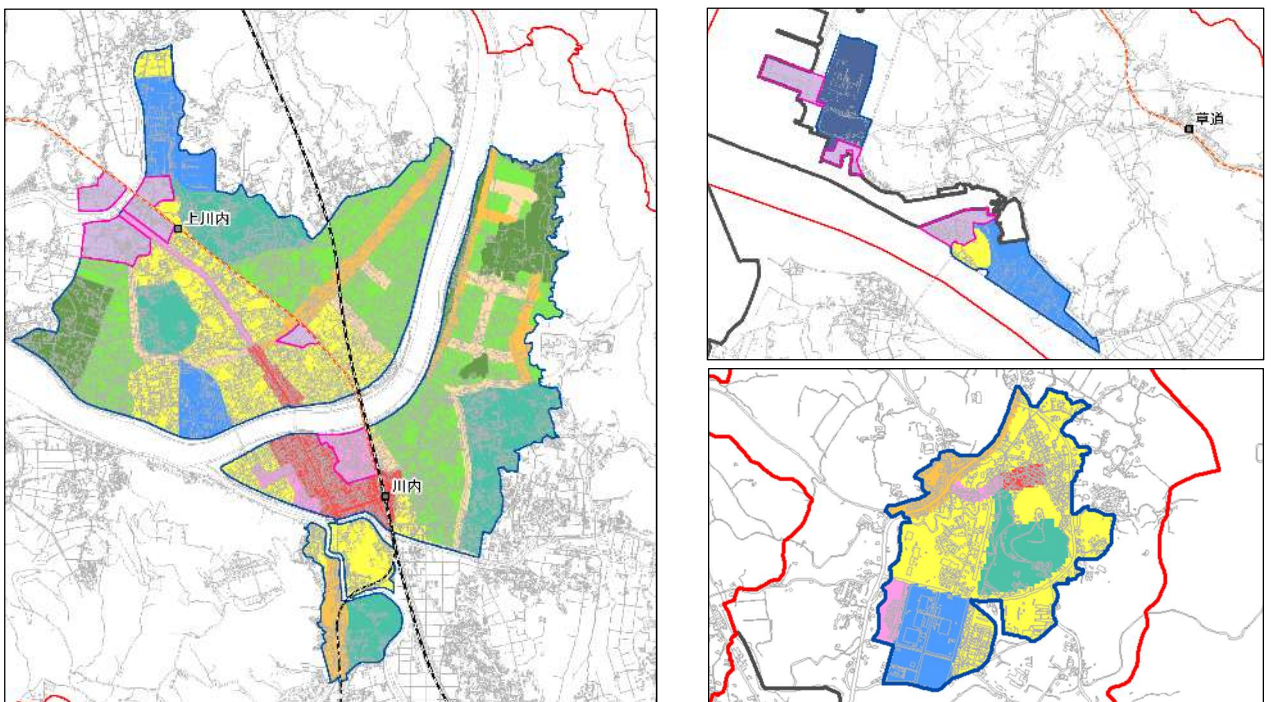


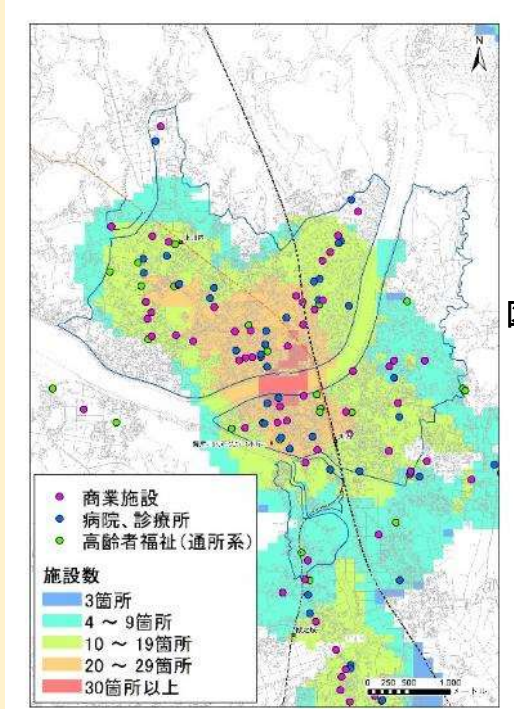
図 工業地域及び工業専用地域を除外（④）

2. 都市機能誘導区域の設定手順

都市機能誘導区域の設定手順に係る具体的な検討内容は次のとおりです。

(1) 都市機能が集積する地域

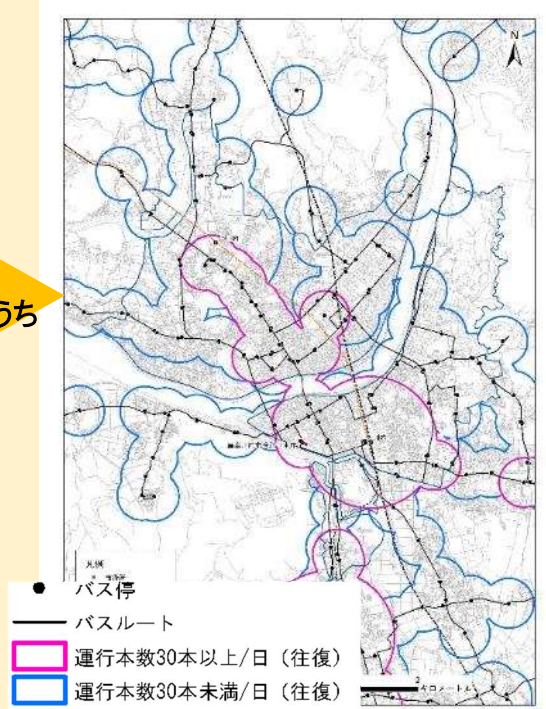
医療・福祉(通所系)・商業機能が徒歩圏内(800m)にすべて充足する区域を設定



この区域のうち

(2) 公共交通の利便性の高い区域

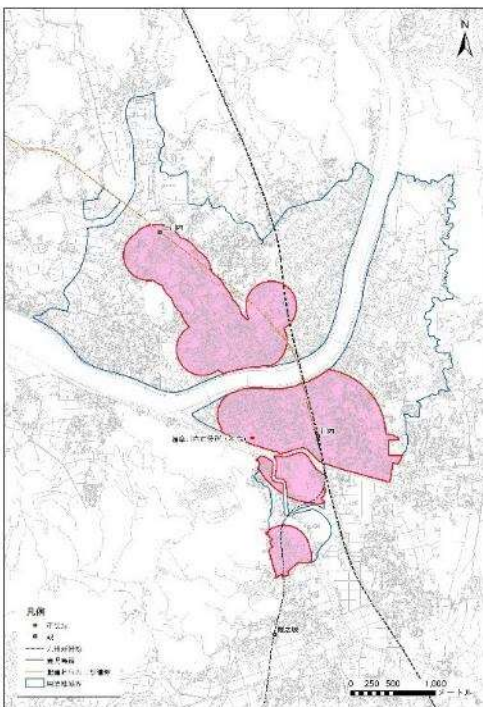
一日あたり30本以上運行されている鉄道駅又はバス停の徒歩圏域を設定



この区域のうち

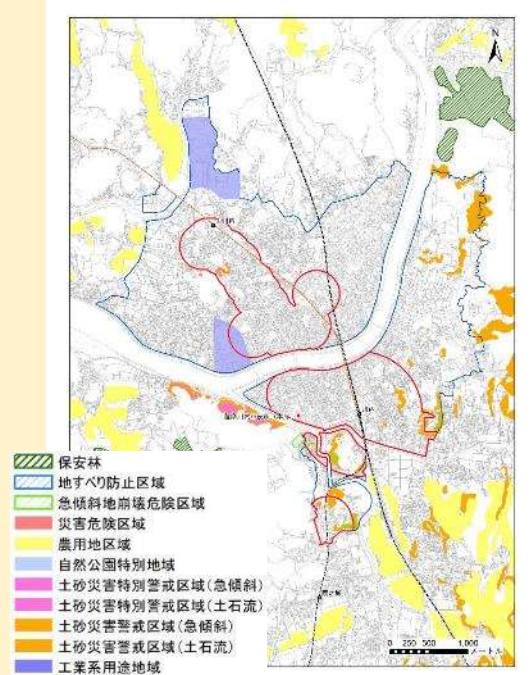
参考: 誘導区域の候補地

(1)かつ(2)の区域



(3) 誘導に適さない区域の除外

災害危険性の高い区域や工業系の用途地域を誘導区域から除外

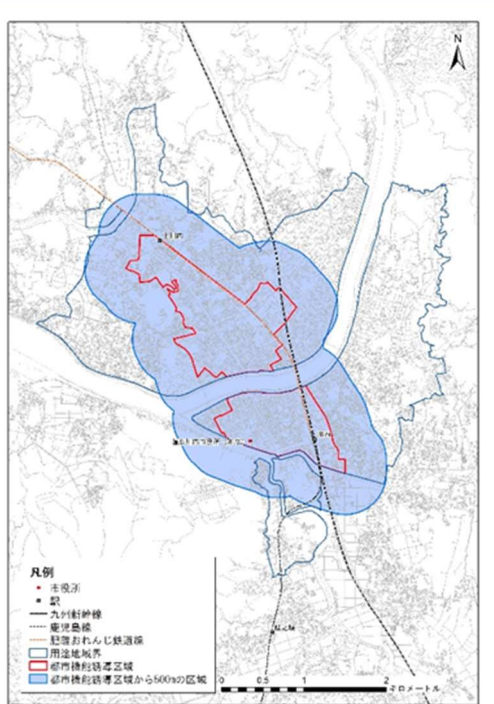


3. 居住誘導区域の設定手順

居住誘導区域の設定手順に係る具体的な検討内容は次のとおりです。

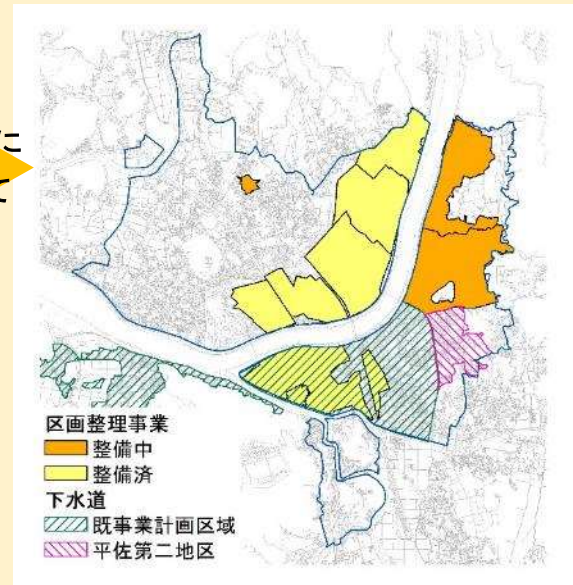
(1) 都市機能誘導区域及びその徒歩圏

都市機能誘導区域及びその区域界から500mの区域に、居住誘導区域を設定



(2) 土地区画整理事業区域と下水道の整備・計画区域

既存ストック活用の視点や将来的な人口確保の想定を踏まえ、土地区画整理事業区域内と下水道の整備・計画区域内を設定

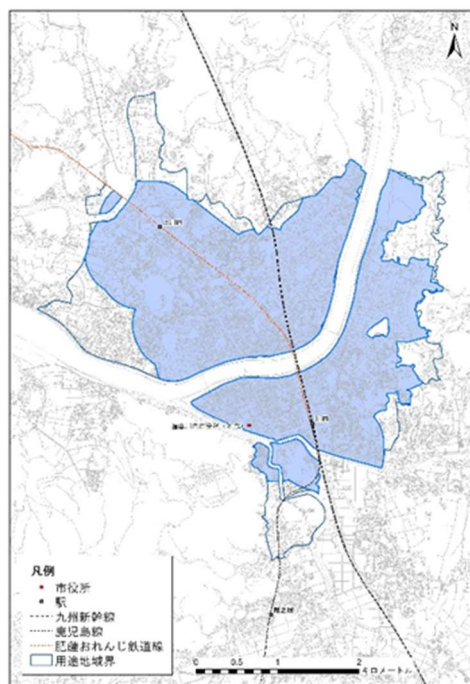


この区域に
合わせて

この区域のうち

参考：誘導区域の候補地

(1)または(2)の区域



(3) 誘導に適さない区域の除外

災害危険性の高い区域や工業系の用途地域を誘導区域から除外

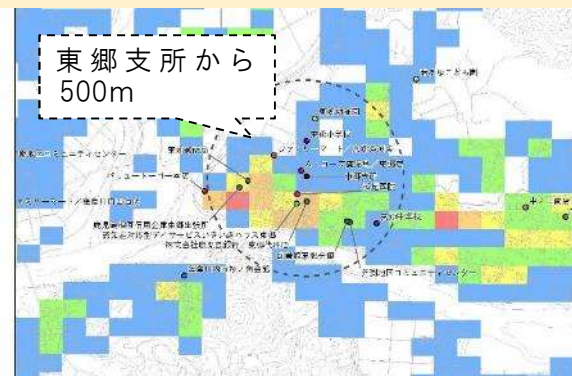
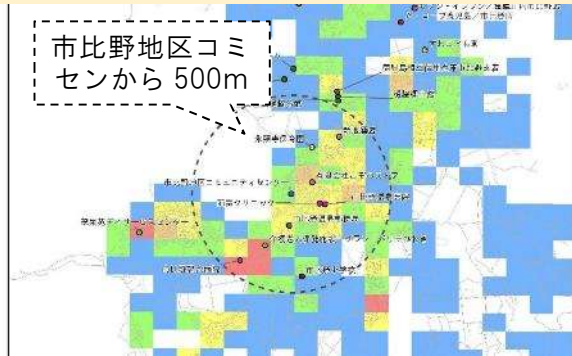


4. 地域利便性維持区域の設定手順

地域利便性維持区域の設定手順に係る具体的な検討内容は次のとおりです。

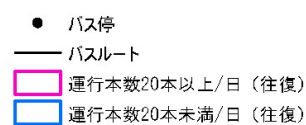
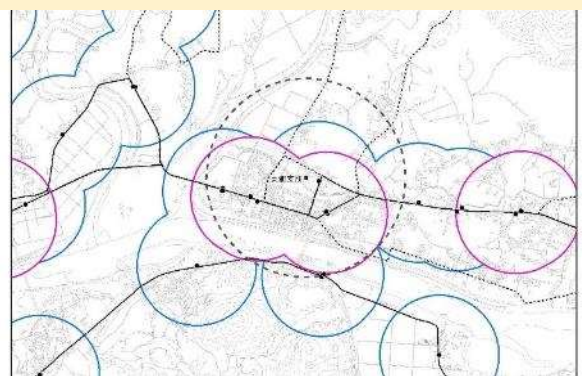
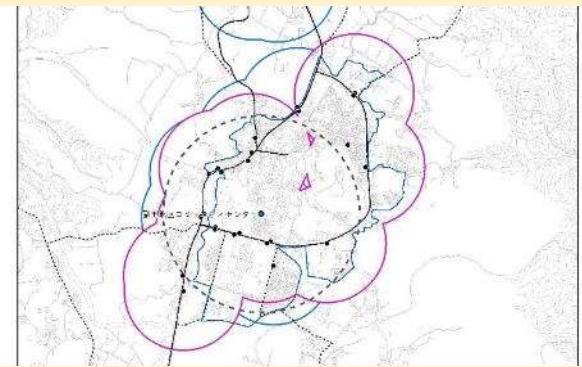
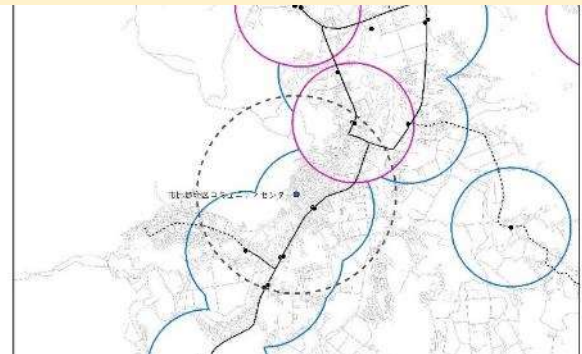
(1) 拠点の核となる施設の徒歩圏

各地区の拠点施設から徒歩圏 500mを基本とし、人口密度や都市機能の集積状況を確認



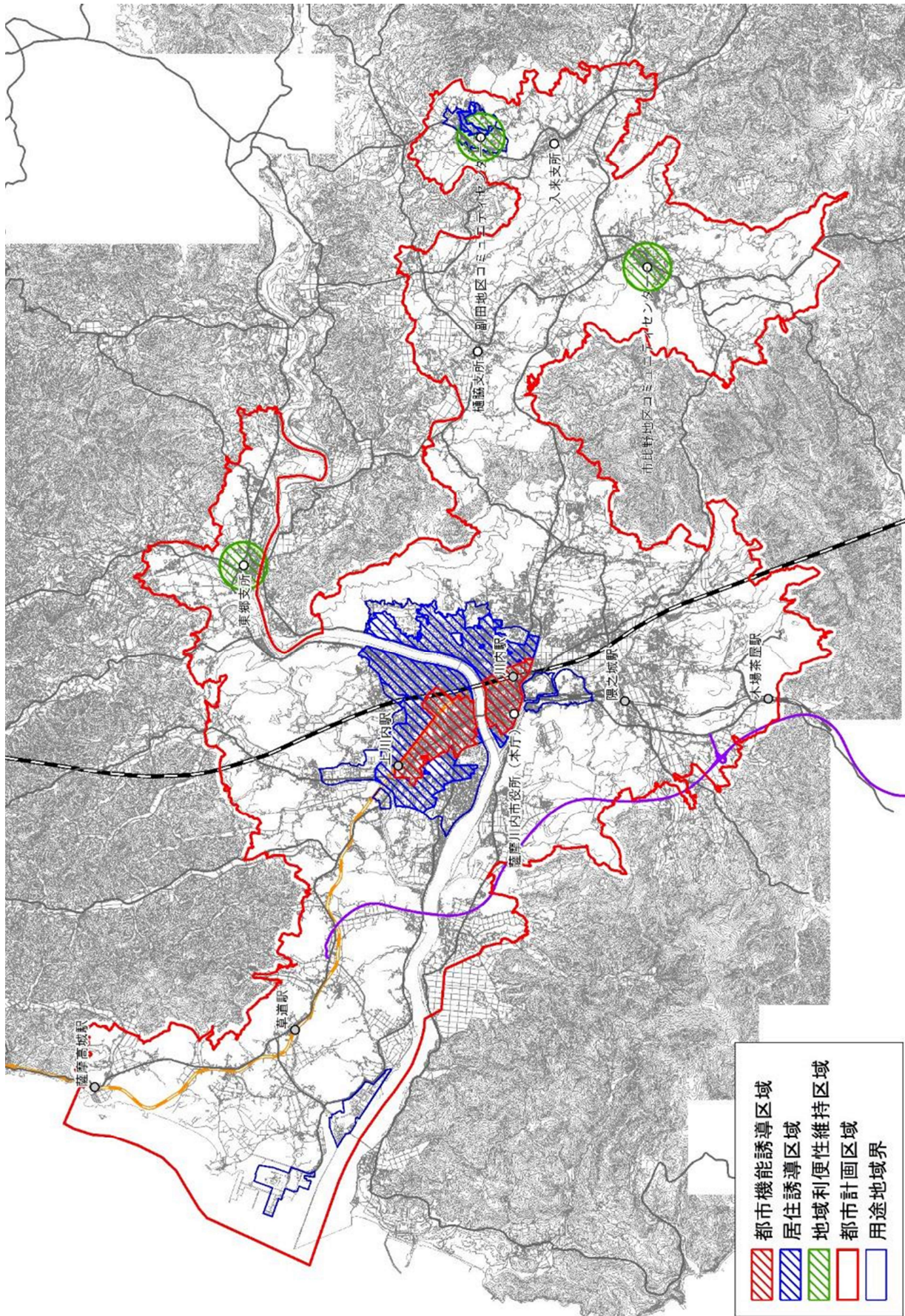
(2) 公共交通の利便性の高い区域かの確認

地域内の住民が公共交通によるアクセス利便性を勘案し、(1)の区域に近接した一日あたり20本以上運行されているバス停の徒歩圏域を確認



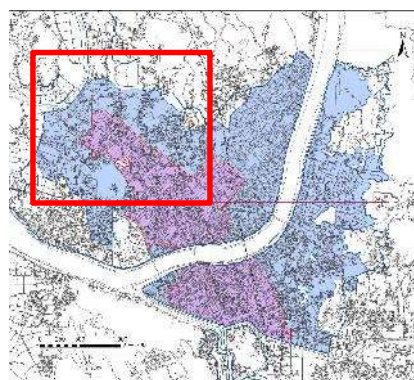
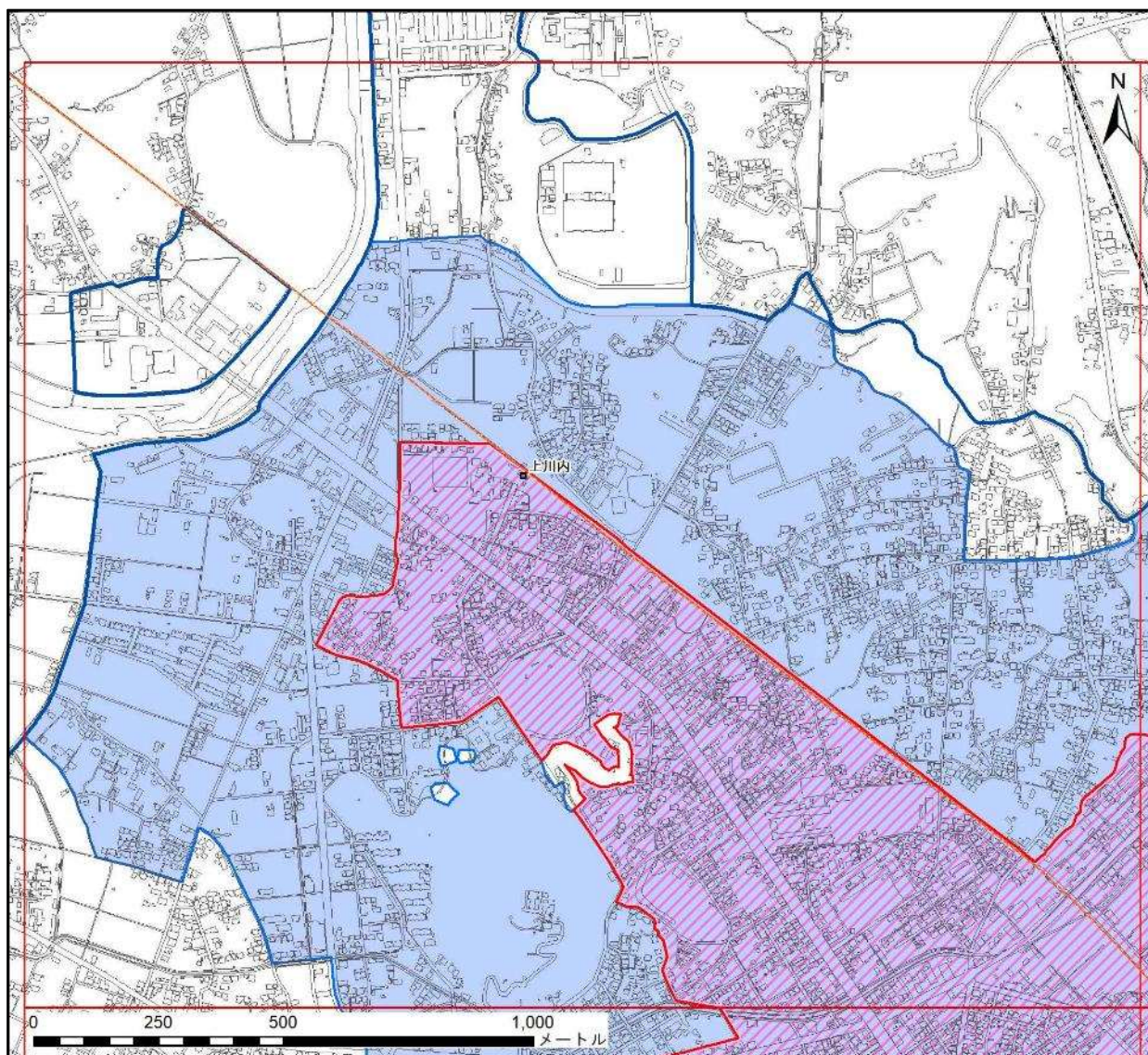
5. 誘導区域等の全体図

都市機能誘導区域及び居住誘導区域、地域利便性維持区域の全体図は次のとおりです。



6. 誘導区域の拡大図

都市機能誘導区域及び居住誘導区域の拡大図は次のとおりです。



凡例




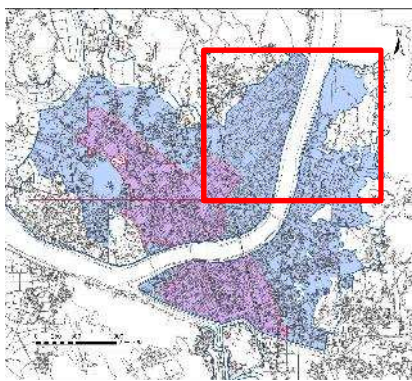
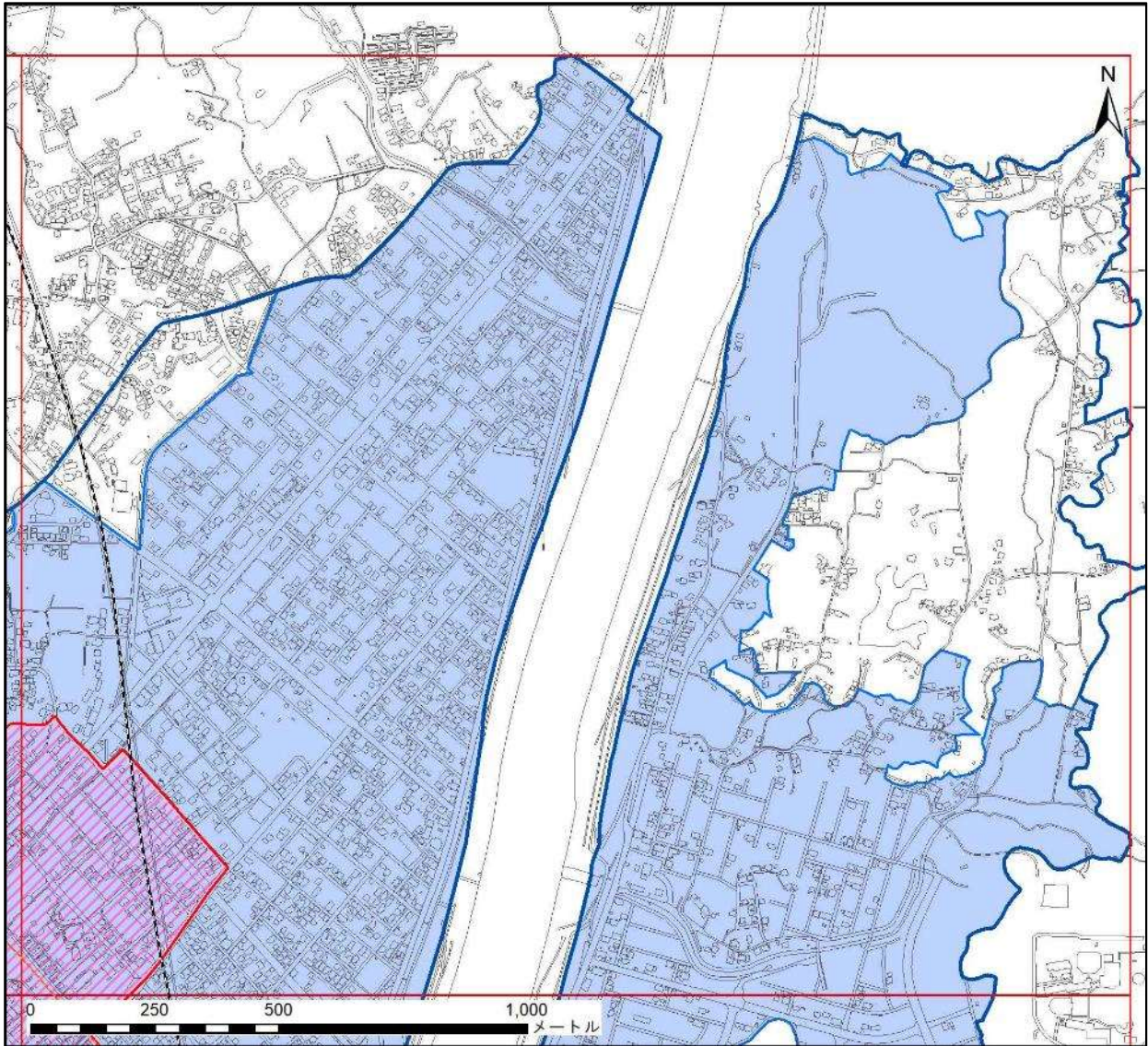
-  都市機能誘導区域
-  居住誘導区域
-  用途地域界

図 誘導区域拡大図 1



凡例




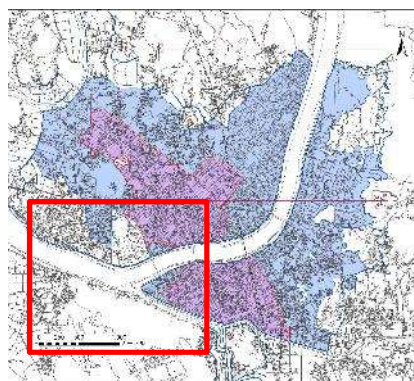
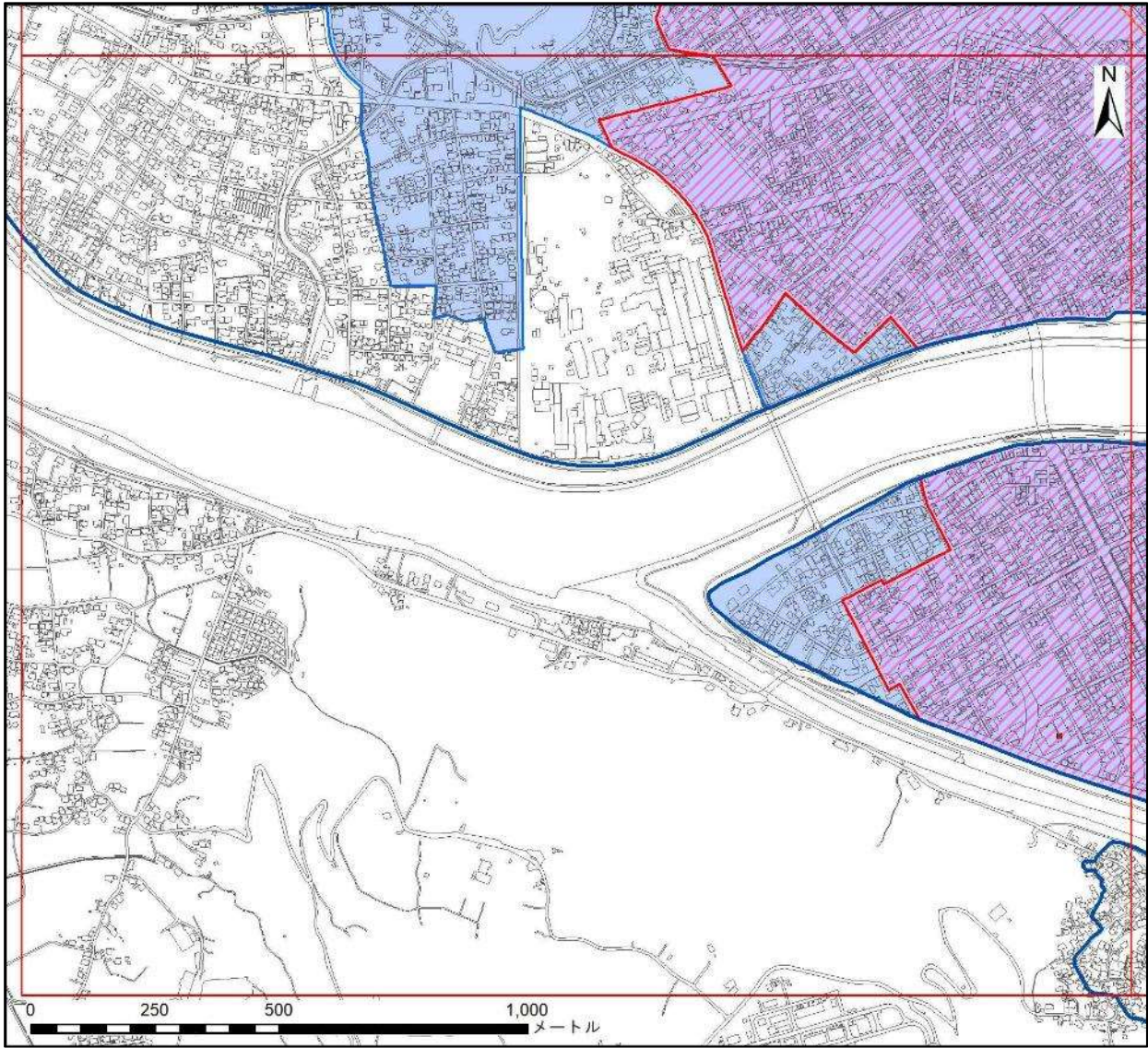
-  都市機能誘導区域
-  居住誘導区域
-  用途地域界

図 誘導区域拡大図 2



凡例




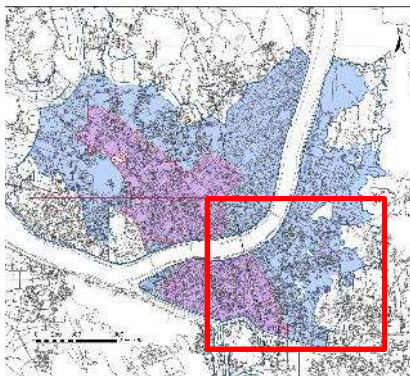
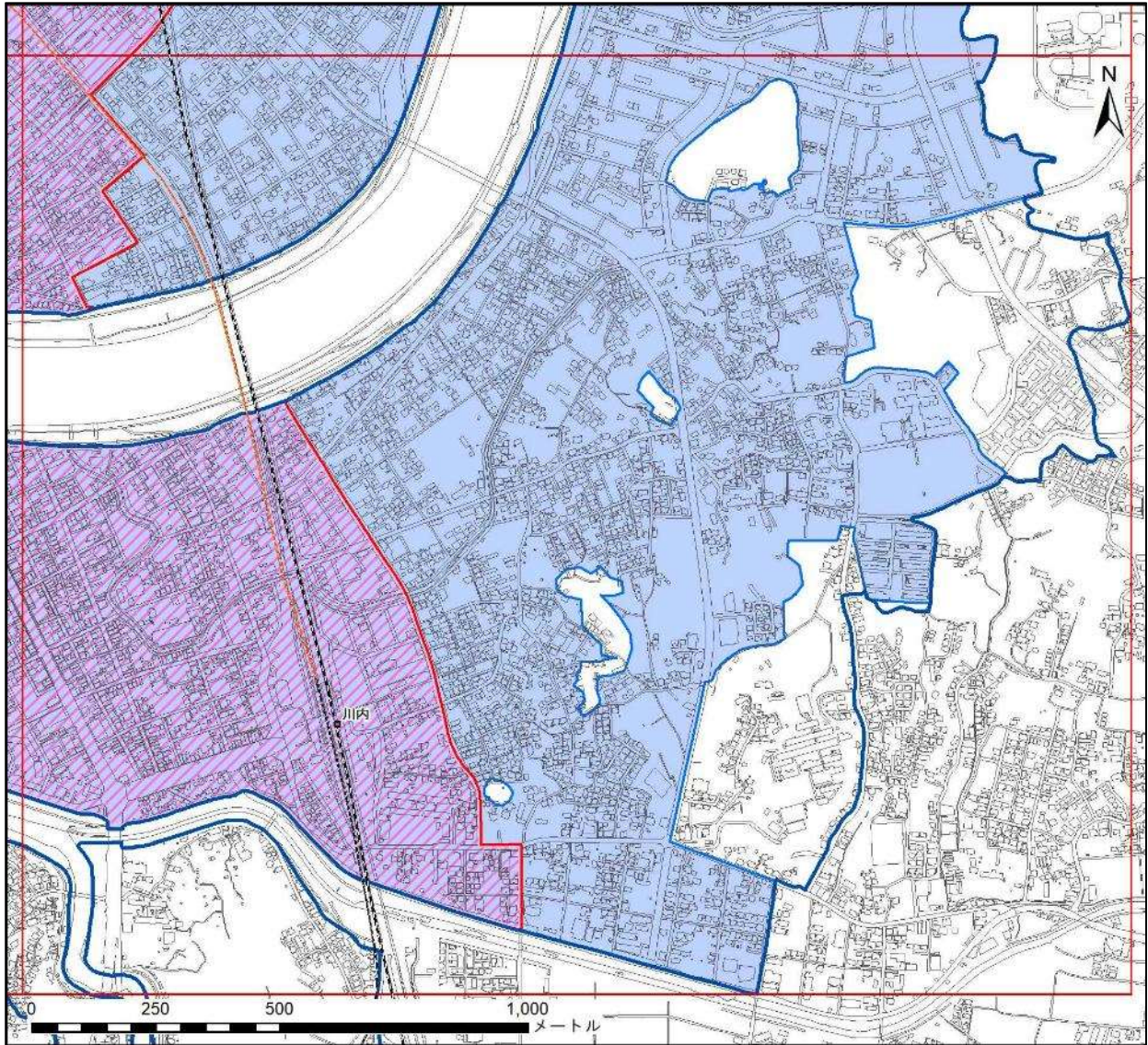
-  都市機能誘導区域
-  居住誘導区域
-  用途地域界

図 誘導区域拡大図 3



凡例




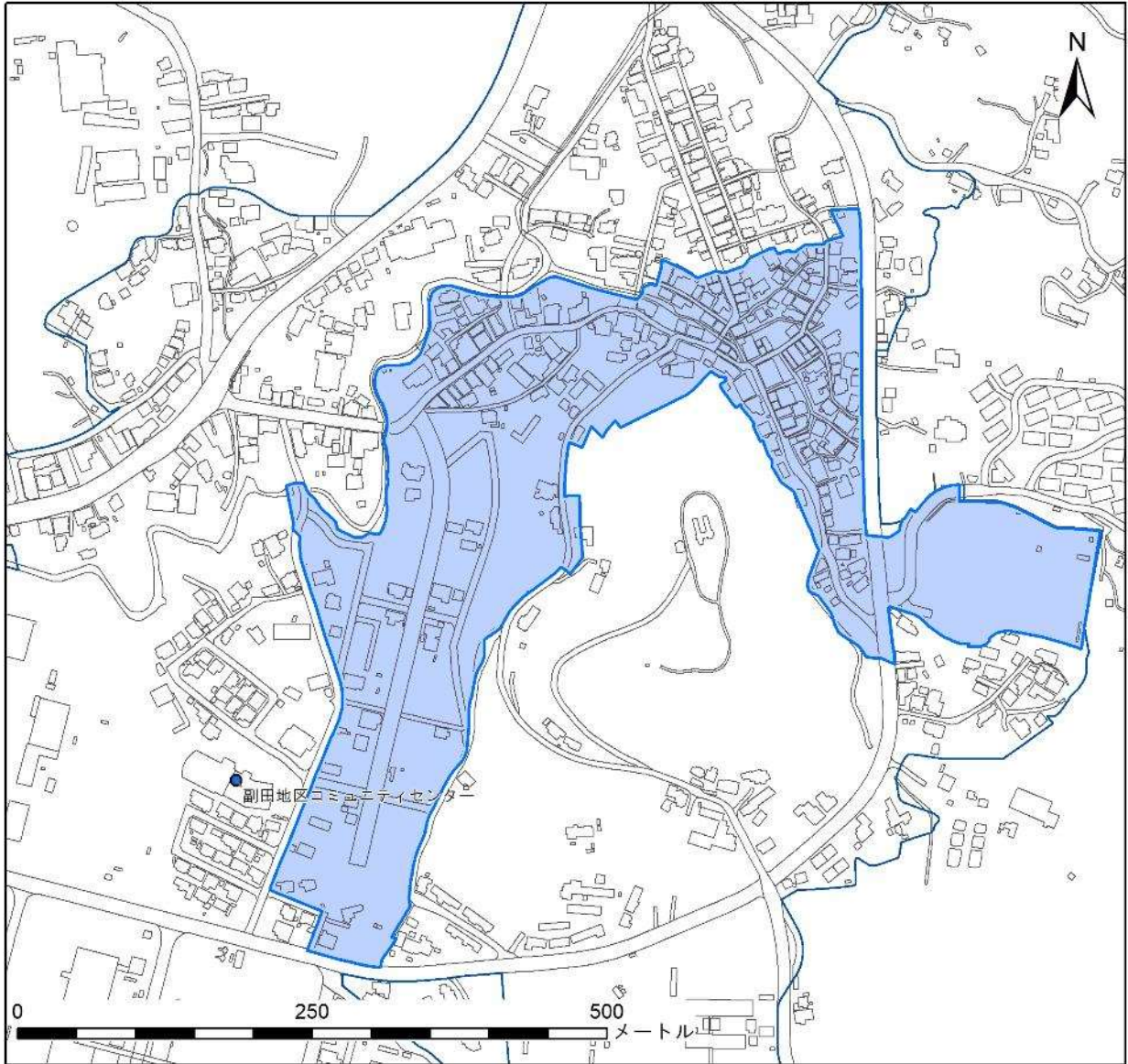
-  都市機能誘導区域
-  居住誘導区域
-  用途地域界

図 誘導区域拡大図 4



凡例

- 居住誘導区域
- 用途地域界

図 誘導区域拡大図 5 (副田地区)